

群馬銀行レポート 2022.9

GUNMA BANK REPORT

中間ディスクロージャー誌



目次

■ 事業の概況	1
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権	15
■ 単体情報	
中間財務諸表	16
損益の状況	22
営業の状況	24
経営諸比率	33
資本の状況	33
■ 自己資本の充実の状況	
I. 自己資本の構成に関する開示事項	34
II. 定性的な開示事項	48
III. 定量的な開示事項	49
IV. レバレッジ比率に関する開示事項	74
■ 流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項	
I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	76
II. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	77
III. 安定調達比率に関する定性的開示事項	79
IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項	80
■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	82

「群馬銀行レポート《2022.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社および持分法適用の関連会社1社からなり、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は、期中1兆1,674億円減少し9兆9,810億円となり、負債は期中1兆1,361億円減少し9兆4,831億円となりました。また、純資産は期中313億円減少し4,979億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中458億円増加し5兆8,039億円となりました。有価証券は期中1,379億円減少し2兆3,630億円となりました。預金は期中695億円減少し7兆8,897億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、その他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前年同期比139億48百万円増加し915億7百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前年同期比193億83百万円増加し733億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比54億35百万円減少し182億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比15億78百万円減少し137億93百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
連結経常収益	73,961	77,559	91,507	143,316	150,197
連結経常利益	16,419	23,635	18,200	20,082	39,111
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	12,308	15,371	13,793	13,501	26,436
連結(中間)包括利益	32,181	18,071	△28,560	65,515	△9,504
連結純資産額	517,281	563,277	497,915	548,093	529,256
連結総資産額	9,067,806	10,827,624	9,981,040	10,615,756	11,148,539
1株当たり純資産額 (円)	1,230.62	1,339.22	1,211.73	1,303.93	1,288.78
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	29.32	36.56	33.58	32.14	63.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
連結総自己資本比率 (%)	12.57	13.20	12.23	12.74	12.40
連結Tier1比率 (%)	11.37	12.03	11.05	11.58	11.23
連結普通株式等Tier1比率 (%)	11.37	12.03	11.05	11.58	11.23
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数] (人)	3,224 [1,525]	3,240 [1,466]	3,157 [1,346]	3,175 [1,519]	3,153 [1,435]

(注)1.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

総資産は期中1兆1,732億円減少し9兆9,536億円となり、負債は期中1兆1,404億円減少し9兆4,936億円となりました。また、純資産は期中328億円減少し4,600億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中430億円増加し5兆8,611億円となりました。有価証券は期中1,378億円減少し2兆3,700億円となりました。預金は期中730億円減少し7兆8,973億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、その他経常収益（株式等売却益等）が増加したことなどから前年同期比134億28百万円増加し741億64百万円となりました。経常費用は、その他業務費用（国債等債券売却損等）が増加したことなどから前年同期比192億55百万円増加し587億39百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比58億26百万円減少し154億25百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比20億25百万円減少し118億29百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	2022年度 中間期	2020年度	2021年度
	2020年9月	2021年9月	2022年9月	2021年3月	2022年3月
資産・負債及び純資産の状況					
預金残高	7,364,058	7,722,124	7,897,372	7,752,757	7,970,410
貸出金残高	5,702,398	5,733,921	5,861,132	5,749,625	5,818,127
有価証券残高	1,955,404	2,478,848	2,370,044	2,412,563	2,507,918
総資産額	9,053,815	10,807,890	9,953,662	10,598,742	11,126,926
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (435,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)	48,652 (435,888)	48,652 (425,888)
純資産額	498,091	530,527	460,008	517,066	492,871
損益の状況					
経常収益	56,881	60,735	74,164	109,020	116,633
経常利益	14,622	21,252	15,425	16,890	34,444
中間（当期）純利益	10,984	13,854	11,829	11,680	23,378
1株当たり情報（単位：円）					
純資産額	1,184.97	1,261.36	1,119.48	1,230.11	1,200.18
中間（当期）純利益	26.16	32.95	28.80	27.81	56.01
潜在株式調整後中間（当期）純利益	—	—	—	—	—
配当額	6.00	7.00	8.00	13.00	14.00
単体総自己資本比率（％）	12.16	12.62	11.44	12.18	11.76
単体Tier1比率（％）	10.97	11.46	10.34	11.04	10.61
単体普通株式等Tier1比率（％）	10.97	11.46	10.34	11.04	10.61
従業員数（人）	3,024	3,035	2,957	2,976	2,953

(注)1.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。
2.潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度中間期及び2022年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

● 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	2,467,564	1,556,287
コールローン及び買入手形	—	21,721
買入金銭債権	5,315	—
商品有価証券	865	871
金銭の信託	8,168	11,857
有価証券	2,471,891	2,363,052
貸出金	5,673,298	5,803,941
外国為替	25,374	16,054
リース債権及びリース投資資産	60,090	59,456
その他資産	70,833	85,225
有形固定資産	68,396	65,733
無形固定資産	9,773	8,378
退職給付に係る資産	7,415	11,735
繰延税金資産	1,503	18,095
支払承諾見返	8,995	8,685
貸倒引当金	△51,861	△50,056
資産の部合計	10,827,624	9,981,040
負債の部		
預金	7,710,073	7,889,747
譲渡性預金	210,994	222,295
コールマネー及び売渡手形	24,959	79,806
売現先勘定	3,795	17,931
債券貸借取引受入担保金	697,610	278,428
借入金	1,461,200	833,766
外国為替	723	349
社債	50,000	50,000
信託勘定借	10,605	12,995
その他負債	60,059	80,017
役員賞与引当金	27	26
退職給付に係る負債	370	362
役員退職慰労引当金	223	185
睡眠預金払戻損失引当金	440	312
ポイント引当金	157	—
偶発損失引当金	924	925
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	15,428	—
再評価に係る繰延税金負債	7,758	7,290
支払承諾	8,995	8,685
負債の部合計	10,264,347	9,483,125
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,581	29,581
利益剰余金	403,368	418,392
自己株式	△8,690	△7,232
株主資本合計	472,911	489,393
その他有価証券評価差額金	73,987	△8,716
繰延ヘッジ損益	△136	△126
土地再評価差額金	14,065	13,216
退職給付に係る調整累計額	2,449	4,147
その他の包括利益累計額合計	90,365	8,521
純資産の部合計	563,277	497,915
負債及び純資産の部合計	10,827,624	9,981,040

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	77,559	91,507
資金運用収益	38,372	40,719
(うち貸出金利息)	(26,611)	(28,017)
(うち有価証券利息配当金)	(10,871)	(12,311)
信託報酬	25	22
役務取引等収益	11,608	11,784
その他業務収益	20,430	21,229
その他経常収益	7,122	17,752
経常費用	53,923	73,307
資金調達費用	872	4,083
(うち預金利息)	(171)	(507)
役務取引等費用	4,214	4,182
その他業務費用	16,231	35,285
営業経費	27,921	26,305
その他経常費用	4,683	3,450
経常利益	23,635	18,200
特別利益	0	1,529
固定資産処分益	0	1,529
特別損失	1,210	305
固定資産処分損	48	273
減損損失	1,162	32
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	22,425	19,424
法人税、住民税及び事業税	3,348	4,134
法人税等調整額	3,704	1,495
法人税等合計	7,053	5,630
中間純利益	15,371	13,793
親会社株主に帰属する中間純利益	15,371	13,793

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
中間純利益	15,371	13,793
その他の包括利益	2,699	△42,354
その他有価証券評価差額金	2,362	△42,016
繰延ヘッジ損益	94	11
為替換算調整勘定	98	—
退職給付に係る調整額	61	△269
持分法適用会社に対する持分相当額	82	△79
中間包括利益	18,071	△28,560
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,071	△28,560

●中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	391,382	△8,838	460,778	71,541	△231
会計方針の変更による累積的影響額			△38		△38		0
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,581	391,344	△8,838	460,740	71,541	△231
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,942		△2,942		
親会社株主に帰属する中間純利益			15,371		15,371		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△55	147	92		
土地再評価差額金の取崩			△350		△350		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						2,445	94
当中間期変動額合計	—	—	12,023	147	12,171	2,445	94
当中間期末残高	48,652	29,581	403,368	△8,690	472,911	73,987	△136

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,715	△98	2,387	87,314	548,093
会計方針の変更による累積的影響額				0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,715	△98	2,387	87,315	548,055
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,942
親会社株主に帰属する中間純利益					15,371
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					92
土地再評価差額金の取崩					△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	350	98	61	3,050	3,050
当中間期変動額合計	350	98	61	3,050	15,221
当中間期末残高	14,065	—	2,449	90,365	563,277

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,581	407,300	△7,352	478,181	33,379	△137
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,874		△2,874		
親会社株主に帰属する中間純利益			13,793		13,793		
自己株式の取得				△0	△0		
自己株式の処分			△25	119	94		
土地再評価差額金の取崩			198		198		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						△42,095	11
当中間期変動額合計	—	—	11,092	119	11,211	△42,095	11
当中間期末残高	48,652	29,581	418,392	△7,232	489,393	△8,716	△126

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	13,415	—	4,417	51,074	529,256
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,415	—	4,417	51,074	529,256
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,874
親会社株主に帰属する中間純利益					13,793
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					94
土地再評価差額金の取崩					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△198	—	△269	△42,553	△42,553
当中間期変動額合計	△198	—	△269	△42,553	△31,341
当中間期末残高	13,216	—	4,147	8,521	497,915

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	22,425	19,424
減価償却費	3,349	3,384
減損損失	1,162	32
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△120
貸倒引当金の増減 (△)	△11,166	△2,428
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29	△33
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△783	△922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21	△19
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△93	△55
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	13	—
偶発損失引当金の増減 (△)	23	24
資金運用収益	△38,372	△40,719
資金調達費用	872	4,083
有価証券関係損益 (△)	△5,524	1,742
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△6	11
為替差損益 (△は益)	△560	△1,405
固定資産処分損益 (△は益)	47	△1,256
商品有価証券の純増 (△) 減	△41	71
貸出金の純増 (△) 減	15,549	△45,845
預金の純増減 (△)	△31,588	△69,585
譲渡性預金の純増減 (△)	43,320	13,037
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	170,119	△667,029
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,028	△762
コールローン等の純増 (△) 減	306	△15,602
コールマネー等の純増減 (△)	△13,324	19,086
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	28,585	△454,566
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△10,426	18,190
外国為替 (負債) の純増減 (△)	560	△185
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△561	734
信託勘定借の純増減 (△)	1,651	939
資金運用による収入	40,823	42,392
資金調達による支出	△936	△3,431
その他	281	△40,195
小計	214,544	△1,221,010
法人税等の支払額	△8,619	△2,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	205,924	△1,223,119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△452,687	△307,064
有価証券の売却による収入	292,712	346,430
有価証券の償還による収入	96,961	90,771
金銭の信託の増加による支出	—	△3,599
金銭の信託の減少による収入	3,100	11
有形固定資産の取得による支出	△1,870	△1,877
無形固定資産の取得による支出	△1,540	△819
有形固定資産の売却による収入	0	2,012
事業譲渡による収入	—	4,437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,323	130,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	—	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	92	94
配当金の支払額	△2,937	△2,877
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△2,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,854	△1,095,593
現金及び現金同等物の期首残高	2,324,903	2,647,506
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,464,758	1,551,912

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社
ぐんぎん証券株式会社
ぐんぎんコンサルティング株式会社
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社
ぐんぎんリース株式会社
群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社
ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード
ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社

主要な会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合
ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合
ぐんま地域共創投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

会社名

かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

① 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

② 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大いといと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（以下「非保全額」という。）に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

③ 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。

A 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。

B 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

④ ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（以下「要管理先」という。）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権

・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る重要な収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては今後の貸倒引当金に重要な変更を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度のディスクロージャー誌の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	267百万円
出資金	2,258百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借借約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25,870百万円
危険債権額	45,566百万円
三月以上延滞債権額	1,869百万円
貸出条件緩和債権額	47,815百万円
合計額	121,123百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,972百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,037,871百万円
貸出金	294,669百万円
その他資産	1,000百万円
計	1,333,541百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,113百万円
売現先勘定	17,931百万円
債券貸借取引受入担保金	278,428百万円
借入金	831,466百万円
その他負債	327百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 47,685百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,408百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,372,031百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)
1,305,933百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 65,900百万円
減価償却累計額

8. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 36,984百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 12,995百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株主等売却益 17,360百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,271百万円
減価償却費 3,384百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,201百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	425,888	—	—	425,888	
合計	425,888	—	—	425,888	
自己株式					
普通株式	15,224	0	248	14,976	(注)
合計	15,224	0	248	14,976	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
単元未満株式の買取請求による増加 0千株
譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少 248千株
単元未満株式の買取請求による減少 0千株

2. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,874	7.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	3,287	利益剰余金	8.0	2022年9月30日	2022年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,556,287百万円
日本銀行以外への預け金	△4,374百万円
現金及び現金同等物	1,551,912百万円

2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

当行のクレジットカード会員事業を持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カードに吸収分割の方法で承継させたことに伴う資産及び負債の減少等の主な内訳は次のとおりであります。

資産	5,763百万円
(うち、買入金銭債権)	5,706百万円
負債	△1,374百万円
事業譲渡益	47百万円
事業の譲渡価額	4,437百万円
現金及び現金同等物	—百万円
差引：事業譲渡による収入	4,437百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
- ② 無形固定資産
該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	109
1年超	373
合計	482

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	44,504
見積残存価額部分	8,730
受取利息相当額	△5,224
リース投資資産	48,009

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	3,321	13,800
1年超2年以内	2,711	10,920
2年超3年以内	2,008	8,077
3年超4年以内	1,190	5,528
4年超5年以内	539	3,205
5年超	795	2,970

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	639
1年超	1,101
合計	1,741

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（(注) 参照）。また、現金預け金及び債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額 (※3)	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券	2,040	2,058	17
その他の有価証券	2,329,158	2,329,158	—
貸出金	5,803,941		
貸倒引当金 (※1)	△45,450		
	5,758,490	5,788,140	29,649
資産計	8,089,689	8,119,356	29,667
預金	7,889,747	7,889,769	21
譲渡性預金	222,295	222,295	△0
借入金	833,766	833,766	—
負債計	8,945,809	8,945,831	21
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	122	122	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(20,378)	(20,378)	—
デリバティブ取引計	(20,256)	(20,256)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他の有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	3,396
組合出資金(※2)	28,457

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。これにより当中間連結会計期間より一部の組合出資金については、時価開示の対象外へ区分変更しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他				
有価証券				
国債	748,091	—	—	748,091
地方債	—	758,003	—	758,003
社債	—	153,900	35,126	189,026
株式	178,167	—	—	178,167
その他の証券	78,318	377,550	—	455,868
デリバティブ取引				
金利関連	—	348	—	348
通貨関連	—	4,706	—	4,706
その他	—	—	130	130
資産計	1,004,577	1,294,510	35,257	2,334,344
デリバティブ取引				
金利関連	—	71	—	71
通貨関連	—	25,240	—	25,240
その他	—	—	130	130
負債計	—	25,312	130	25,442

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	2,058	2,058
貸出金	—	—	5,788,140	5,788,140
資産計	—	—	5,790,198	5,790,198
預金	—	7,889,769	—	7,889,769
譲渡性預金	—	222,295	—	222,295
借入金	—	831,466	2,300	833,766
負債計	—	8,943,531	2,300	8,945,831

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産
有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。自行保証付私募債はレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。借入金については、観察できないインプットによる影響額が重要でない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しており、天候デリバティブ等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	現在価値技法	倒産確率	0.0%～30.3%	1.7%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上	その他の包括利益に計上(※)					
有価証券 その他有価証券 社債 私募債	39,392	—	△37	△4,229	—	—	35,126	—

(※) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行では時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価及びレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,036	2,054	17
	その他	—	—	—
	小計	2,036	2,054	17
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	4	4	—
	その他	—	—	—
	小計	4	4	—
合計		2,040	2,058	17

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	105,115	48,775	56,339
	債券	363,775	361,913	1,861
	国債	28,175	27,951	224
	地方債	288,237	286,962	1,275
	社債	47,361	47,000	361
	その他	75,150	67,948	7,201
	外国債券	42,582	42,401	181
	その他	32,567	25,546	7,020
	小計	544,040	478,637	65,402
	中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株式	73,052	79,202
債券		1,331,346	1,366,192	△34,846
国債		719,915	747,887	△27,972
地方債		469,765	474,177	△4,411
社債		141,665	144,127	△2,462
その他		406,918	445,530	△38,612
外国債券		255,729	275,426	△19,696
その他		151,188	170,103	△18,915
小計		1,811,317	1,890,925	△79,607
合計		2,355,357	2,369,562	△14,205

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	8,500	8,500	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	△14,383
その他有価証券	△14,383
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	△4,488
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△9,895
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1,179
その他有価証券評価差額金	△8,716

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	店頭	金利先渡契約	—	—	—
売建		—	—	—	—
買建		—	—	—	—
金利スワップ		61,101	57,201	277	277
受取固定・支払変動		30,550	28,600	△0	△0
受取変動・支払固定		30,550	28,600	277	277
受取変動・支払変動		—	—	—	—
金利オプション		—	—	—	—
売建		—	—	—	—
買建		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
売建		—	—	—	—
買建		—	—	—	—
合計	—	—	277	277	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	124,425	114,116	196	210
	為替予約	12,651	—	△64	△64
	売建	6,452	—	△537	△537
	買建	6,199	—	472	472
	通貨オプション	438,254	382,138	△287	1,860
	売建	219,127	191,069	△1,263	2,336
	買建	219,127	191,069	976	△475
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	△155	2,006	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	天候デリバティブ等	27,990	—	—	—
	売建	13,995	—	△130	—
	買建	13,995	—	130	—
合計	—	—	—	—	

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	28,279	21,842	(注) 2
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	— 28,279	— 21,842	
合計	—	—	—	—	—

(注) 1 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の	173,772	72,405	△19,919
	為替予約	貸出金、	12,275	—	△459
	その他	有価証券	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	△20,378

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：当行のクレジットカード会員事業
事業の内容：JCBブランド及びVISAブランドの個人向けクレジットカード会員業務

(2) 企業結合日
2022年4月1日

(3) 企業結合の法的形式
当行を分割会社とし、持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カードを承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称
名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループでは、当行及び株式会社群銀カードにてクレジットカード会員事業を行っておりますが、本吸収分割により当行グループとしての業務の効率化を図るとともに、お客さまに対してクレジットカード専業会社が対応することで、専門知識によるサービスの一層の向上と迅速な意思決定、市場環境への柔軟な対応等を目指しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,211円73銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	百万円	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額	497,915	
純資産の部の合計額から控除する金額	—	
普通株式に係る中間期末の純資産額	497,915	
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	410,911

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	円	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	33.58	
親会社株主に帰属する中間純利益	13,793	
普通株主に帰属しない金額	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	13,793	
普通株式の期中平均株式数	千株	410,759

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2022年11月9日開催の取締役会において自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- 取得する株式の種類 当行普通株式
- 取得する株式の総数 6,000,000株 (上限)
- 株式の取得価額の総額 2,000百万円 (上限)
- 取得期間 2022年11月10日～2023年1月31日

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2021年度中間連結会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	60,178	14,414	74,592	2,966	77,559	—	77,559
セグメント間の内部経常収益	597	197	795	632	1,427	△1,427	—
計	60,776	14,611	75,387	3,599	78,987	△1,427	77,559
セグメント利益	21,292	356	21,648	2,036	23,685	△49	23,635
セグメント資産	10,814,858	83,253	10,898,112	43,769	10,941,882	△114,257	10,827,624
セグメント負債	10,278,437	68,632	10,347,069	19,971	10,367,041	△102,693	10,264,347
その他の項目							
減価償却費	2,902	345	3,247	51	3,299	49	3,349
資金運用収益	38,506	10	38,517	14	38,531	△159	38,372
資金調達費用	867	139	1,006	0	1,007	△135	872
持分法投資利益	107	—	107	—	107	△24	82
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	1,210	—	1,210	0	1,210	—	1,210
(固定資産処分損)	(48)	(—)	(48)	(0)	(48)	(—)	(48)
(減損損失)	(1,162)	(—)	(1,162)	(—)	(1,162)	(—)	(1,162)
税金費用	6,186	202	6,389	663	7,053	0	7,053
持分法適用会社への投資額	164	—	164	—	164	—	164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,795	361	3,157	99	3,256	153	3,410

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△49百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△114,257百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△102,693百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額49百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△159百万円、資金調達費用の調整額△135百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,714	15,068	88,783	2,724	91,507	—	91,507
セグメント間の内部経常収益	590	193	784	652	1,436	△1,436	—
計	74,305	15,261	89,567	3,377	92,944	△1,436	91,507
セグメント利益	15,565	961	16,527	1,724	18,251	△51	18,200
セグメント資産	9,961,459	80,558	10,042,017	46,546	10,088,564	△107,523	9,981,040
セグメント負債	9,493,642	65,202	9,558,844	20,236	9,579,081	△95,956	9,483,125
その他の項目							
減価償却費	2,951	344	3,296	35	3,331	53	3,384
資金運用収益	40,853	12	40,866	11	40,877	△158	40,719
資金調達費用	4,078	138	4,216	0	4,217	△133	4,083
持分法投資利益	144	—	144	—	144	△24	120
特別利益	1,529	—	1,529	—	1,529	—	1,529
（固定資産処分益）	(1,529)	(—)	(1,529)	(—)	(1,529)	(—)	(1,529)
特別損失	305	—	305	0	305	—	305
（固定資産処分損）	(273)	(—)	(273)	(0)	(273)	(—)	(273)
（減損損失）	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)	(—)	(32)
税金費用	4,854	207	5,061	569	5,630	△0	5,630
持分法適用会社への投資額	235	—	235	—	235	—	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,257	379	2,636	13	2,650	47	2,697

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務、ファンドの組成・運営業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△107,523百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△95,956百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額53百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△158百万円、資金調達費用の調整額△133百万円、持分法投資利益の調整額△24百万円、税金費用の調整額△0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額47百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

（単位：百万円）

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,822	25,870
危険債権	43,454	45,566
要管理債権	55,145	49,685
三月以上延滞債権	2,178	1,869
貸出条件緩和債権	52,967	47,815
合計	127,422	121,123
正常債権	5,694,381	5,810,818
総与信	5,821,803	5,931,941

(注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

(3) 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

(4) 三月以上延滞債権

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

(5) 貸出条件緩和債権

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(6) 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2021年度中間期及び2022年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	2,466,600	1,554,678
コールローン	—	21,721
買入金銭債権	5,315	—
商品有価証券	865	871
金銭の信託	3,368	3,357
有価証券	2,478,848	2,370,044
貸出金	5,733,921	5,861,132
外国為替	25,374	16,054
その他資産	51,897	66,035
その他の資産	51,897	66,035
有形固定資産	65,126	62,549
無形固定資産	9,597	8,256
前払年金費用	3,891	5,768
繰延税金資産	—	18,414
支払承諾見返	8,995	8,685
貸倒引当金	△45,910	△43,907
資産の部合計	10,807,890	9,953,662
負債の部		
預金	7,722,124	7,897,372
譲渡性預金	240,094	252,495
コールマネー	24,959	79,806
売現先勘定	3,795	17,931
債券貸借取引受入担保金	697,610	278,428
借入金	1,459,000	831,466
外国為替	723	349
社債	50,000	50,000
信託勘定借	10,605	12,995
その他負債	35,606	55,407
未払法人税等	1,656	2,842
リース債務	688	606
その他の負債	33,261	51,958
役員賞与引当金	27	26
役員退職慰労引当金	199	162
睡眠預金払戻損失引当金	440	312
ポイント引当金	157	—
偶発損失引当金	924	925
繰延税金負債	14,340	—
再評価に係る繰延税金負債	7,758	7,290
支払承諾	8,995	8,685
負債の部合計	10,277,363	9,493,654
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	374,815	386,333
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	331,267	342,785
圧縮記帳積立金	1,052	2,961
別途積立金	304,650	314,650
繰越利益剰余金	25,564	25,174
自己株式	△8,690	△7,232
株主資本合計	443,891	456,867
その他有価証券評価差額金	72,707	△9,949
繰延ヘッジ損益	△136	△126
土地再評価差額金	14,065	13,216
評価・換算差額等合計	86,636	3,140
純資産の部合計	530,527	460,008
負債及び純資産の部合計	10,807,890	9,953,662

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度中間期 (2021年4月 1日から 2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	60,735	74,164
資金運用収益	38,576	40,857
(うち貸出金利息)	(26,733)	(28,141)
(うち有価証券利息配当金)	(10,953)	(12,325)
信託報酬	25	22
役務取引等収益	10,839	11,019
その他業務収益	4,317	4,692
その他経常収益	6,977	17,572
経常費用	39,483	58,739
資金調達費用	867	4,078
(うち預金利息)	(171)	(507)
役務取引等費用	4,596	4,584
その他業務費用	2,806	21,335
営業経費	26,963	25,337
その他経常費用	4,250	3,404
経常利益	21,252	15,425
特別利益	0	1,577
特別損失	1,210	305
税引前中間純利益	20,041	16,696
法人税、住民税及び事業税	2,566	3,387
法人税等調整額	3,620	1,480
法人税等合計	6,186	4,867
中間純利益	13,854	11,829

●中間株主資本等変動計算書

2021年度中間期（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,096	364,346
会計方針の変更による累積的影響額							△38	△38
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	299,650	20,058	364,308
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,942	△2,942
別途積立金の積立						5,000	△5,000	
中間純利益							13,854	13,854
自己株式の取得								
自己株式の処分							△55	△55
土地再評価差額金の取崩							△350	△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	5,506	10,506
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	304,650	25,564	374,815

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,838	433,275	70,307	△231	13,715	83,790	517,066
会計方針の変更による累積的影響額		△38		0		0	△37
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,838	433,237	70,307	△231	13,715	83,791	517,028
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,942					△2,942
別途積立金の積立							
中間純利益		13,854					13,854
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	147	92					92
土地再評価差額金の取崩		△350					△350
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			2,399	94	350	2,844	2,844
当中間期変動額合計	147	10,654	2,399	94	350	2,844	13,499
当中間期末残高	△8,690	443,891	72,707	△136	14,065	86,636	530,527

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	304,650	26,046	377,205
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,874	△2,874
別途積立金の積立						10,000	△10,000	
中間純利益							11,829	11,829
自己株式の取得								
自己株式の処分							△25	△25
土地再評価差額金の取崩							198	198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	10,000	△872	9,127
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	2,961	314,650	25,174	386,333

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	△7,352	447,620	31,973	△137	13,415	45,251	492,871
当中間期変動額							
剰余金の配当		△2,874					△2,874
別途積立金の積立							
中間純利益		11,829					11,829
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	119	94					94
土地再評価差額金の取崩		198					198
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			△41,923	11	△198	△42,111	△42,111
当中間期変動額合計	119	9,247	△41,923	11	△198	△42,111	△32,863
当中間期末残高	△7,232	456,867	△9,949	△126	13,216	3,140	460,008

● 注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
また、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額について、外貨ベースの時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。
 - 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
 - 現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額（非保全額）に対して、必要と認める額を計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、合理的に見積られたキャッシュ・フローによる回収可能額を非保全額から控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
 - 上記以外の債務者に係る債権については、非保全額からの今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。
 - 貸出条件緩和債権を有する債務者等今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）に係る債権については、債権額に対して、必要と認める額を計上しております。
 - 与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的な方法により見積り、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により計上しております。
 - 上記以外の債務者に係る債権については、今後3年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

- ①～③以外の債務者（正常先）に係る債権については、今後1年間の予想損失額を貸倒引当金として計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の長期平均値を求め、これに足元の貸倒実績率に基づく調整等必要な修正を加えて算定しております。

(注) 予想損失率におけるグルーピング

予想損失率は、一定期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率に基づき算出しており、正常先は1区分、要注意先は以下の2区分、破綻懸念先は1区分の4区分にグルーピングしております。

- ・要注意先のうち、当該債務者の債権の全部または一部が要管理債権（三月以上延滞債権または貸出条件緩和債権）である債務者（要管理先）及び貸出条件の変更等を行ったが経営改善計画等により貸出条件緩和債権に該当しないため要管理先としていない債務者等に係る債権
- ・上記以外の要注意先に係る債権

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響による貸倒は、国や地方公共団体による経済対策及び金融機関による資金繰り支援等により、大幅に増加する事態には至らないとの仮定のもと貸倒引当金の見積りを行っております。

ただし、感染症の収束時期は依然不透明であり、感染状況や経済活動への影響の変化によっては今後の貸倒引当金に重要な変更を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度のディスクローチャー誌の「重要な会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積りの仮定に対して重要な変更は行っておりません。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	7,907百万円
出資金	2,215百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	25,171百万円
危険債権額	45,552百万円
三月以上延滞債権額	1,869百万円
貸出条件緩和債権額	42,840百万円
合計額	115,433百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

20,972百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,037,871百万円
貸出金	294,669百万円
その他の資産	1,000百万円
計	1,333,541百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,113百万円
売現先勘定	17,931百万円
債券貸借取引受入担保金	278,428百万円
借入金	831,466百万円
その他の負債	327百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

金融商品等差入担保金	17,514百万円
その他の資産	30,171百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,403百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,372,031百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,305,933百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 50,000百万円

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 36,984百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 12,995百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 17,360百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,303百万円
無形固定資産 1,647百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 2,170百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格のない子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,019
関連会社株式	103

(重要な後発事象)

自己株式の取得

2022年11月9日開催の取締役会において自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株 (上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 2,000百万円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2022年11月10日～2023年1月31日 |

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	35,511	3,068	38,576	33,647	7,212	40,857
資金調達費用	210	660	867	163	3,916	4,078
資金運用収支	35,301	2,408	37,709	33,483	3,295	36,779
信託報酬	25	—	25	22	—	22
役務取引等収益	10,740	98	10,839	10,838	181	11,019
役務取引等費用	4,533	62	4,596	4,515	68	4,584
役務取引等収支	6,207	35	6,243	6,322	112	6,435
その他業務収益	2,637	1,679	4,317	3,158	1,533	4,692
その他業務費用	235	2,571	2,806	132	21,202	21,335
その他業務収支	2,402	△891	1,510	3,025	△19,669	△16,643
業務粗利益	43,936	1,551	45,488	42,854	△16,260	26,593
業務粗利益率	1.01	0.62	1.01	1.01	△5.35	0.60

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
業務純益	18,544	906
実質業務純益	18,665	921
コア業務純益	17,922	19,060
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	16,242	18,631

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(203,156) 8,676,329	(4) 35,511	0.81	(225,702) 8,459,358	(2) 33,647	0.79
うち貸出金	5,503,915	25,692	0.93	5,581,743	25,585	0.91
うち有価証券	2,046,954	8,989	0.87	2,048,666	7,701	0.74
資金調達勘定 (B)	10,119,642	210	0.00	9,738,131	163	0.00
うち預金	7,614,635	109	0.00	7,836,932	56	0.00
うち譲渡性預金	211,685	8	0.00	235,121	8	0.00
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.81	—	—	0.79

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期1,777,341百万円、2022年度中間期1,591,298百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期3,832百万円、2022年度中間期3,368百万円) 及び利息 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	492,011	3,068	1.24	605,192	7,212	2.37
うち貸出金	190,908	1,040	1.08	217,953	2,555	2.33
うち有価証券	283,682	1,962	1.37	370,038	4,622	2.49
資金調達勘定 (B)	(203,156) 483,392	(4) 660	0.27	(225,702) 583,432	(2) 3,916	1.33
うち預金	63,207	62	0.19	69,241	451	1.29
うち譲渡性預金	33,728	40	0.24	41,797	372	1.77
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.97	—	—	1.04

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期131百万円、2022年度中間期1,845百万円) を控除して表示しております。
 2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式 (日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式) により算出しております。

[合計]

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	8,965,183	38,576	0.85	8,838,848	40,857	0.92
うち貸出金	5,694,823	26,733	0.93	5,799,696	28,141	0.96
うち有価証券	2,330,636	10,952	0.93	2,418,704	12,324	1.01
資金調達勘定 (B)	10,399,878	867	0.01	10,095,861	4,078	0.08
うち預金	7,677,842	171	0.00	7,906,174	507	0.01
うち譲渡性預金	245,414	49	0.04	276,918	380	0.27
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.84	—	—	0.84

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2021年度中間期1,777,473百万円、2022年度中間期1,593,143百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2021年度中間期3,832百万円、2022年度中間期3,368百万円) 及び利息 (2021年度中間期0百万円、2022年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,837	△3,400	2,437	△888	△976	△1,864
うち貸出金	306	△312	△6	363	△470	△107
うち有価証券	1,883	165	2,049	7	△1,295	△1,287
支払利息	76	△154	△77	△7	△38	△46
うち預金	10	△60	△49	3	△55	△52
うち譲渡性預金	△3	△8	△12	0	△1	△0

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	720	△460	260	705	3,437	4,143
うち貸出金	△36	△408	△445	147	1,368	1,515
うち有価証券	816	△139	676	597	2,062	2,660
支払利息	271	△794	△522	136	3,119	3,255
うち預金	54	△87	△32	5	382	388
うち譲渡性預金	18	△102	△83	9	321	331

[合 計]

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,480	△3,775	2,704	△543	2,824	2,281
うち貸出金	289	△741	△451	492	915	1,407
うち有価証券	2,523	202	2,725	413	958	1,372
支払利息	388	△981	△592	△25	3,236	3,211
うち預金	18	△100	△82	5	330	335
うち譲渡性預金	△21	△75	△96	6	324	330

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	10,740	98	10,839	10,838	181	11,019
うち預金・貸出業務	2,466	26	2,492	2,517	111	2,628
うち為替業務	2,318	67	2,385	2,059	66	2,125
うち投資信託取扱業務	1,515	—	1,515	969	—	969
うち保険代理店業務	712	—	712	1,123	—	1,123
うち証券関連業務	492	—	492	422	—	422
うち代理業務	192	—	192	173	—	173
うち保証業務	104	4	109	95	3	99
うち保護預り・貸金庫業務	50	—	50	47	—	47
役務取引等費用	4,533	62	4,596	4,515	68	4,584
うち為替業務	391	18	409	171	24	195

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	2,637	1,679	4,317	3,158	1,533	4,692
うち外国為替売買益	—	679	679	—	1,533	1,533
うち国債等債券売却益	2,565	981	3,547	3,158	—	3,158
うち金融派生商品収益	60	18	78	—	—	—
その他業務費用	235	2,571	2,806	132	21,202	21,335
うち国債等債券売却損	234	2,571	2,805	—	21,044	21,044
うち国債等債券償還損	—	—	—	158	94	252

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,650,543 (72.01)	69 (0.06)	5,650,612 (70.97)	5,911,635 (73.65)	94 (0.08)	5,911,729 (72.54)
	うち有利息預金	5,321,996	—	5,321,996	5,578,285	—	5,578,285
	定期性預金	1,915,690 (24.42)	28,241 (24.41)	1,943,931 (24.41)	1,831,466 (22.82)	37,944 (30.73)	1,869,411 (22.94)
	うち固定金利定期預金	1,914,405	28,241	1,942,646	1,830,390	37,944	1,868,335
	うち変動金利定期預金	856	—	856	754	—	754
	その他	73,776 (0.94)	53,803 (46.51)	127,580 (1.60)	74,260 (0.93)	41,971 (34.00)	116,231 (1.42)
	合計	7,640,009 (97.37)	82,114 (70.98)	7,722,124 (96.98)	7,817,361 (97.40)	80,010 (64.81)	7,897,372 (96.90)
譲渡性預金	206,518 (2.63)	33,576 (29.02)	240,094 (3.02)	209,052 (2.60)	43,443 (35.19)	252,495 (3.10)	
総合計	7,846,528 (100.00)	115,690 (100.00)	7,962,218 (100.00)	8,026,414 (100.00)	123,453 (100.00)	8,149,867 (100.00)	

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預金	流動性預金	5,658,102 (72.30)	98 (0.10)	5,658,201 (71.41)	5,955,321 (73.78)	117 (0.11)	5,955,438 (72.78)
	うち有利息預金	5,331,646	—	5,331,646	5,627,330	—	5,627,330
	定期性預金	1,916,061 (24.48)	23,831 (24.59)	1,939,893 (24.48)	1,838,327 (22.77)	33,727 (30.37)	1,872,054 (22.88)
	うち固定金利定期預金	1,913,757	23,831	1,937,588	1,837,221	33,727	1,870,948
	うち変動金利定期預金	865	—	865	760	—	760
	その他	40,471 (0.52)	39,277 (40.52)	79,748 (1.01)	43,283 (0.54)	35,397 (31.88)	78,681 (0.96)
	合計	7,614,635 (97.30)	63,207 (65.21)	7,677,842 (96.90)	7,836,932 (97.09)	69,241 (62.36)	7,906,174 (96.62)
譲渡性預金	211,685 (2.70)	33,728 (34.79)	245,414 (3.10)	235,121 (2.91)	41,797 (37.64)	276,918 (3.38)	
総合計	7,826,320 (100.00)	96,936 (100.00)	7,923,256 (100.00)	8,072,053 (100.00)	111,038 (100.00)	8,183,092 (100.00)	

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間 期別	期間						合計
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2021年9月30日	514,465	384,106	604,351	210,385	193,863	36,329	1,943,502
	2022年9月30日	483,885	362,327	594,236	213,330	181,665	33,643	1,869,089
固定金利定期預金	2021年9月30日	514,320	383,925	604,054	210,318	193,697	36,329	1,942,646
	2022年9月30日	483,787	362,212	593,963	213,166	181,562	33,643	1,868,335
変動金利定期預金	2021年9月30日	144	181	297	66	166	—	856
	2022年9月30日	98	115	273	164	102	—	754

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
個人預金	5,450,747 (70.85)	5,567,109 (70.83)
法人預金	1,893,532 (24.61)	1,919,154 (24.42)
その他	349,534 (4.54)	373,069 (4.75)
合計	7,693,813 (100.00)	7,859,333 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. その他は公金預金、金融機関預金であります。

3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	92,368	1,154	93,522	48,050	1,442	49,493
証書貸付	4,887,710	195,130	5,082,841	5,026,349	238,518	5,264,867
当座貸越	536,313	—	536,313	525,804	—	525,804
割引手形	21,244	—	21,244	20,967	—	20,967
合計	5,537,636	196,285	5,733,921	5,621,171	239,961	5,861,132

[平均残高]

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	89,643	1,178	90,821	62,281	1,363	63,644
証書貸付	4,885,569	189,729	5,075,298	4,997,262	216,590	5,213,852
当座貸越	507,859	—	507,859	501,074	—	501,074
割引手形	20,843	—	20,843	21,124	—	21,124
合計	5,503,915	190,908	5,694,823	5,581,743	217,953	5,799,696

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2021年9月30日	1,356,246	971,856	721,736	486,119	2,160,102	37,860	5,733,921
	2022年9月30日	1,396,803	1,019,995	715,158	506,472	2,192,156	30,546	5,861,132
変動金利	2021年9月30日	—	562,083	369,997	247,270	1,234,967	154	—
	2022年9月30日	—	587,323	373,698	262,763	1,305,280	164	—
固定金利	2021年9月30日	—	409,772	351,738	238,848	925,135	37,706	—
	2022年9月30日	—	432,672	341,459	243,708	886,876	30,381	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,671,770	5,786,867
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,773,392	4,801,483
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	84.16	82.97

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定分及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	5,671,770 (100.00)	5,786,867 (100.00)
製造業	698,879 (12.32)	698,078 (12.06)
農業、林業	8,821 (0.16)	9,469 (0.16)
漁業	2,102 (0.04)	5,501 (0.10)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,935 (0.07)	3,535 (0.06)
建設業	201,600 (3.55)	204,164 (3.53)
電気・ガス・熱供給・水道業	73,603 (1.30)	81,180 (1.40)
情報通信業	25,228 (0.44)	23,639 (0.41)
運輸業、郵便業	161,387 (2.84)	169,861 (2.94)
卸売業、小売業	461,459 (8.14)	473,664 (8.19)
金融業、保険業	166,899 (2.94)	190,023 (3.28)
不動産業、物品賃貸業	731,429 (12.90)	763,400 (13.19)
医療・福祉	335,581 (5.92)	327,432 (5.66)
その他サービス業	272,811 (4.81)	259,763 (4.49)
地方公共団体	108,839 (1.92)	110,621 (1.91)
その他	2,419,185 (42.65)	2,466,526 (42.62)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	62,151 (100.00)	74,265 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	62,151 (100.00)	74,265 (100.00)
合計	5,733,921	5,861,132

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年9月30日		2022年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	7,892	—	8,135	—
債権	65,323	722	62,498	739
不動産	2,731,374	1,040	2,734,751	699
その他	5,819	320	6,586	572
計	2,810,409	2,083	2,811,970	2,011
保証	1,280,171	2,596	1,237,688	1,924
信用	1,643,340	4,315	1,811,472	4,749
合計	5,733,921	8,995	5,861,132	8,685

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日	2022年9月30日
設備資金	3,342,027 (58.29)	3,347,519 (57.11)
運転資金	2,391,893 (41.71)	2,513,613 (42.89)
合計	5,733,921 (100.00)	5,861,132 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2021年9月30日	27,776	△10,815	16,961
	2022年9月30日	15,309	14	15,324
個別貸倒引当金	2021年9月30日	29,393	△445	28,948
	2022年9月30日	30,920	△2,336	28,583
特定海外債権引当勘定	2021年9月30日	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—
合計	2021年9月30日	57,170	△11,260	45,910
	2022年9月30日	46,229	△2,321	43,907

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
貸出金償却額	6	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	28,026	25,171
危険債権	43,438	45,552
要管理債権	48,552	44,710
三月以上延滞債権	2,178	1,869
貸出条件緩和債権	46,374	42,840
合計	120,016	115,433
正常債権	5,694,381	5,810,818
総与信	5,814,398	5,926,251

- (注) 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は上記のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）であります。
2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日 内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- (3) 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。
- (4) 三月以上延滞債権
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- (5) 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (6) 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)～(5)までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2021年9月30日			2022年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	839,953 (38.33)	— (—)	839,953 (33.89)	748,091 (36.87)	— (—)	748,091 (31.57)
地方債	751,612 (34.29)	— (—)	751,612 (30.32)	758,003 (37.36)	— (—)	758,003 (31.98)
社債	201,056 (9.17)	— (—)	201,056 (8.11)	191,067 (9.42)	— (—)	191,067 (8.06)
株式	222,172 (10.14)	— (—)	222,172 (8.96)	188,598 (9.29)	— (—)	188,598 (7.96)
その他の証券	176,812 (8.07)	287,241 (100.00)	464,053 (18.72)	143,246 (7.06)	341,037 (100.00)	484,284 (20.43)
うち外国債券	—	257,205	257,205	—	298,312	298,312
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	2,191,607 (100.00)	287,241 (100.00)	2,478,848 (100.00)	2,029,007 (100.00)	341,037 (100.00)	2,370,044 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	780,554 (38.13)	— (—)	780,554 (33.49)	789,090 (38.52)	— (—)	789,090 (32.63)
地方債	746,779 (36.48)	— (—)	746,779 (32.04)	761,516 (37.17)	— (—)	761,516 (31.48)
社債	205,582 (10.05)	— (—)	205,582 (8.82)	197,097 (9.62)	— (—)	197,097 (8.15)
株式	134,719 (6.58)	— (—)	134,719 (5.78)	122,344 (5.97)	— (—)	122,344 (5.06)
その他の証券	179,318 (8.76)	283,682 (100.00)	463,001 (19.87)	178,618 (8.72)	370,038 (100.00)	548,656 (22.68)
うち外国債券	—	256,940	256,940	—	335,308	335,308
うち外国株式	—	2,712	2,712	—	—	—
合計	2,046,954 (100.00)	283,682 (100.00)	2,330,636 (100.00)	2,048,666 (100.00)	370,038 (100.00)	2,418,704 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2021年9月30日	64,831	2,031	—	—	226,475	546,615	—	839,953
	2022年9月30日	2,013	—	—	—	241,061	505,015	—	748,091
地方債	2021年9月30日	71,992	146,921	132,885	153,075	240,735	6,001	—	751,612
	2022年9月30日	82,578	141,489	139,468	175,061	214,501	4,904	—	758,003
社債	2021年9月30日	24,296	34,198	17,000	10,434	115,127	—	—	201,056
	2022年9月30日	21,288	27,895	15,191	4,449	122,242	—	—	191,067
株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	222,172	222,172
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	188,598	188,598
その他の証券	2021年9月30日	23,151	61,065	26,738	30,811	95,212	156,706	70,367	464,053
	2022年9月30日	31,662	44,041	30,477	86,350	27,569	208,054	56,128	484,284
うち外国債券	2021年9月30日	15,953	40,010	4,903	9,349	40,448	146,540	—	257,205
	2022年9月30日	24,157	34,751	4,143	31,262	14,942	189,054	—	298,312
うち外国株式	2021年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	2022年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
商品国債	380	252
商品地方債	479	710
その他の商品有価証券	—	—
合計	860	963

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期	2022年度中間期	2020年度	2021年度
信託報酬	30	25	22	53	52
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券 表示権利等残高	—	—	—	—	—
信託財産額	7,475	10,605	12,995	8,953	12,056

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2021年9月30日	2022年9月30日	負 債	2021年9月30日	2022年9月30日
銀行勘定貸	10,605	12,995	金銭信託	10,605	12,995
合計	10,605	12,995	合計	10,605	12,995

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2021年9月30日	2022年9月30日	負 債	2021年9月30日	2022年9月30日
銀行勘定貸	10,605	12,995	元本	10,605	12,995
合計	10,605	12,995	合計	10,605	12,995

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
金銭信託	10,605	12,995

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2021年9月30日	2022年9月30日
5年未満	406	434
5年以上	10,199	12,561
その他のもの	—	—
合計	10,605	12,995

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額・危険債権額・三月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」を記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	2,162	2,186	24	2,036	2,054	17
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,162	2,186	24	2,036	2,054	17
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	50	49	△0	4	4	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	50	49	△0	4	4	—
合計	2,212	2,236	24	2,040	2,058	17	

2. 子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	8,629	10,019
関連法人等株式	103	103

これらについては、市場価格がないことから、「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年9月30日			2022年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	184,433	98,172	86,261	104,535	48,530	56,004
	債券	1,419,786	1,411,561	8,224	363,775	361,913	1,861
	国債	581,389	578,755	2,633	28,175	27,951	224
	地方債	672,497	668,183	4,314	288,237	286,962	1,275
	社債	165,898	164,622	1,276	47,361	47,000	361
	その他	291,368	274,893	16,474	75,150	67,948	7,201
	外国債券	132,806	129,758	3,048	42,582	42,401	181
	その他	158,561	145,135	13,426	32,567	25,546	7,020
	小計	1,895,588	1,784,628	110,960	543,460	478,392	65,068
	中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	26,710	29,603	△2,893	73,052	79,202
債券		370,623	372,395	△1,771	1,331,346	1,366,192	△34,846
国債		258,563	259,910	△1,346	719,915	747,887	△27,972
地方債		79,114	79,329	△214	469,765	474,177	△4,411
社債		32,945	33,156	△210	141,665	144,127	△2,462
その他		171,859	173,765	△1,905	406,918	445,530	△38,612
外国債券		124,398	124,744	△345	255,729	275,426	△19,696
その他		47,461	49,021	△1,559	151,188	170,103	△18,915
小計		569,193	575,764	△6,570	1,811,317	1,890,925	△79,607
合計		2,464,781	2,360,392	104,389	2,354,777	2,369,317	△14,539

(注) 市場価格のないその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年9月30日	2022年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	3,121	3,102

上記については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	70,659	59,284	273	273	61,101	57,201	277	277
	受取固定・支払変動	35,329	29,642	362	362	30,550	28,600	△0	△0
	受取変動・支払固定	35,329	29,642	△89	△89	30,550	28,600	277	277
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				273	273			277	277

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	223,243	196,783	229	650	124,425	114,116	196	210
	為替予約	13,034	—	△30	△30	12,651	—	△64	△64
	売建	6,503	—	△116	△116	6,452	—	△537	△537
	買建	6,531	—	86	86	6,199	—	472	472
	通貨オプション	315,984	267,160	△56	1,756	438,254	382,138	△287	1,860
	売建	157,992	133,580	△4,574	4,239	219,127	191,069	△1,263	2,336
	買建	157,992	133,580	4,517	△2,482	219,127	191,069	976	△475
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				142	2,377			△155	2,006

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

[株式関連取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	天候デリバティブ等	16,920	—	—	—	27,990	—	—	—
	売建	8,460	—	△88	—	13,995	—	△130	—
	買建	8,460	—	88	—	13,995	—	130	—
合計				—	—			—	—

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	23,891	15,481	(注) 2	貸出金	28,279	21,842	(注) 2
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,891	15,481			28,279	21,842	
合計									

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	2021年9月30日				2022年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の 貸出金、 有価証券	134,304	67,152	△4,433	外貨建の 貸出金、 有価証券	173,772	72,405	△19,919
	為替予約		7,685	—	△97		12,275	—	△459
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計									△20,378

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

[株式関連取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2021年9月30日現在及び2022年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)	2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.38	0.28
資本経常利益率	8.09	6.45
総資産中間純利益率	0.25	0.22
資本中間純利益率	5.27	4.95

- (注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$
2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times 365 \text{日} \div 183 \text{日}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.81	1.24	0.85	0.79	2.37	0.92
資金調達原価	0.51	0.66	0.53	0.50	1.67	0.58
総資金利鞘	0.30	0.58	0.32	0.28	0.70	0.33

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	70.57	169.66	72.01	70.03	194.37	71.91
期中平均	70.32	196.94	71.87	69.14	196.28	70.87

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2021年度中間期 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)			2022年度中間期 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末残高	27.93	248.28	31.13	25.27	276.24	29.08
期中平均	26.15	292.64	29.41	25.37	333.25	29.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(2022年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	56,075	13.64
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	22,331	5.43
群馬銀行従業員持株会	13,338	3.24
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.69
住友生命保険相互会社	10,657	2.59
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.78
日本生命保険相互会社	6,467	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5,435	1.32
株式会社日本カストディ銀行 (信託口4)	5,417	1.31
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5,195	1.26
計	143,304	34.87

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は全て信託業務に係る株式数であります。
2. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2022年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	4,435	1.04
野村ホールディングス株式会社	0	0.00
ノムラ インターナショナル ビーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	△95	△0.02
野村アセットマネジメント株式会社	16,183	3.80
計	20,524	4.82

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	486,106	469,967	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	418,392	403,368	(7)
1c	うち、自己株式の額(△)	7,232	8,690	(8)
26	うち、社外流出予定額(△)	3,287	2,944	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	8,521	90,365	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額(イ)	494,627	560,332	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,823	6,792	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,823	6,792	(1)
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	(10)
12	適格引当金不足額	21,029	24,737	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	8,156	5,153	(2)
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	1,280	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額(ロ)	36,164	36,546	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	458,463	523,786	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	458,463	523,786		
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—		
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—		
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,087	1,179		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,087	1,179		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	51,087	51,179		

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	2,064	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,064	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	49,022	51,179	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	507,485	574,965	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,146,220	4,352,950	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.05%	12.03%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.05%	12.03%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.23%	13.20%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	2.50%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.23%	5.20%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調 整項目不算入額	45,974	42,100	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	3,611	3,333	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツ に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係 る調整項目不算入額	16,939	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,660	1,904	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,087	1,179	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額 から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール 向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除 した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零と する。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,282	24,523	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本 調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が 零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	453,580	440,947	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	386,333	374,815	(7)
1c	うち、自己株式の額（△）	7,232	8,690	(8)
26	うち、社外流出予定額（△）	3,287	2,944	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	3,140	86,636	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	456,721	527,583	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,738	6,670	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	5,738	6,670	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	(10)
12	適格引当金不足額	22,490	26,395	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	4,009	2,704	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	3,183	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	35,295	35,633	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	421,425	491,949	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ	
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—		
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		
42	Tier2資本不足額	—	—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—		
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—	—		
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	421,425	491,949		
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	36	68		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	36	68		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	50,036	50,068		
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	5,429	—		
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	5,429	—		

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2022年度中間期末	2021年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本				
58	Tier2資本の額（(チ) - (リ)）（又）	44,607	50,068	
総自己資本				
59	総自己資本の額（(ト) + (ヌ)）（ル）	466,033	542,018	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額（ワ）	4,072,882	4,292,692	
自己資本比率				
61	普通株式等Tier1比率（(ハ) / (ワ)）	10.34%	11.46%	
62	Tier1比率（(ト) / (ワ)）	10.34%	11.46%	
63	総自己資本比率（(ル) / (ワ)）	11.44%	12.62%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	42,460	43,690	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,927	3,710	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,402	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	36	68	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	109	198	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,375	24,691	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ	ハ	ニ
	公表中間連結貸借対照表		規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	別紙様式第五号 (CC1) を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,556,287	2,467,564			
コールローン及び買入手形	21,721	—			
買入金銭債権	—	5,315			
商品有価証券	871	865			6-a
金銭の信託	11,857	8,168			6-b
有価証券	2,363,052	2,471,891			6-c
貸出金	5,803,941	5,673,298			6-d
外国為替	16,054	25,374			
リース債権及びリース投資資産	59,456	60,090			
その他資産	85,225	70,833			6-e
有形固定資産	65,733	68,396			
無形固定資産	8,378	9,773		(1)	2
退職給付に係る資産	11,735	7,415		(2)	3
繰延税金資産	18,095	1,503		(3)	4-a
支払承諾見返	8,685	8,995			
貸倒引当金	△ 50,056	△ 51,861			
資産の部合計	9,981,040	10,827,624			
(負債の部)					
預金	7,889,747	7,710,073			
譲渡性預金	222,295	210,994			
コールマネー及び売渡手形	79,806	24,959			
売現先勘定	17,931	3,795			
債券貸借取引受入担保金	278,428	697,610			
借入金	833,766	1,461,200			
外国為替	349	723			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,995	10,605			
その他負債	80,017	60,059			
役員賞与引当金	26	27			
退職給付に係る負債	362	370			
役員退職慰労引当金	185	223			
睡眠預金払戻損失引当金	312	440			
ポイント引当金	—	157			
偶発損失引当金	925	924			
特別法上の引当金	0	0			
繰延税金負債	—	15,428			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758			4-c
支払承諾	8,685	8,995			
負債の部合計	9,483,125	10,264,347			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,581	29,581		(6)	1-b
利益剰余金	418,392	403,368		(7)	1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		(8)	1-d
株主資本合計	489,393	472,911			
その他有価証券評価差額金	△ 8,716	73,987		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		(10)	5
土地再評価差額金	13,216	14,065		(11)	
退職給付に係る調整累計額	4,147	2,449		(12)	
その他の包括利益累計額合計	8,521	90,365			
純資産の部合計	497,915	563,277			
負債及び純資産の部合計	9,981,040	10,827,624			

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,581	29,581		1-b
利益剰余金	418,392	403,368		1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		1-d
株主資本合計	489,393	472,911		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	489,393	472,911	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	78,234	78,234		1a
うち、利益剰余金の額	418,392	403,368		2
うち、自己株式の額 (△)	7,232	8,690		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産	8,378	9,773		2
上記に係る税効果	2,555	2,980		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,823	6,792	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るものに限る。) に 係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
退職給付に係る資産	11,735	7,415		3
上記に係る税効果	3,579	2,261		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	8,156	5,153		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産	18,095	1,503		4-a
繰延税金負債	—	15,428		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,555	2,980		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	3,579	2,261		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	16,939	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	16,939	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
商品有価証券	871	865		6-a
金銭の信託	11,857	8,168		6-b
有価証券	2,363,052	2,471,891		6-c
貸出金	5,803,941	5,673,298	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	85,225	70,833	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	49,320	42,100		
普通株式等Tier1相当額	1,280	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	2,064	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	45,974	42,100		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,611	3,333		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,611	3,333		73

7. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ		ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号 (CC1) を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
	公表中間貸借対照表 2022年度 中間期末	2021年度 中間期末			
(資産の部)					
現金預け金	1,554,678	2,466,600			
コールローン	21,721	—			
買入金銭債権	—	5,315			
商品有価証券	871	865			6-a
金銭の信託	3,357	3,368			
有価証券	2,370,044	2,478,848			6-b
貸出金	5,861,132	5,733,921			6-c
外国為替	16,054	25,374			
その他資産	66,035	51,897			6-d
有形固定資産	62,549	65,126			
無形固定資産	8,256	9,597		(1)	2
前払年金費用	5,768	3,891		(2)	3
繰延税金資産	18,414	—		(3)	4-a
支払承諾見返	8,685	8,995			
貸倒引当金	△ 43,907	△ 45,910			
資産の部合計	9,953,662	10,807,890			
(負債の部)					
預金	7,897,372	7,722,124			
譲渡性預金	252,495	240,094			
コールマネー	79,806	24,959			
売現先勘定	17,931	3,795			
債券貸借取引受入担保金	278,428	697,610			
借入金	831,466	1,459,000			
外国為替	349	723			
社債	50,000	50,000		(4)	7
信託勘定借	12,995	10,605			
その他負債	55,407	35,606			
役員賞与引当金	26	27			
役員退職慰労引当金	162	199			
睡眠預金払戻損失引当金	312	440			
ポイント引当金	—	157			
偶発損失引当金	925	924			
繰延税金負債	—	14,340			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758			4-c
支払承諾	8,685	8,995			
負債の部合計	9,493,654	10,277,363			
(純資産の部)					
資本金	48,652	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	386,333	374,815		(7)	1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		(8)	1-d
株主資本合計	456,867	443,891			
その他有価証券評価差額金	△ 9,949	72,707		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		(10)	5
土地再評価差額金	13,216	14,065		(11)	
評価・換算差額等合計	3,140	86,636			
純資産の部合計	460,008	530,527			
負債及び純資産の部合計	9,953,662	10,807,890			

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	386,333	374,815		1-c
自己株式	△ 7,232	△ 8,690		1-d
株主資本合計	456,867	443,891		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	456,867	443,891	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	386,333	374,815		2
うち、自己株式の額 (△)	7,232	8,690		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産	8,256	9,597		2
上記に係る税効果	2,518	2,927		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,738	6,670	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシ ング・ライセンス	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシ ング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
前払年金費用	5,768	3,891		3
上記に係る税効果	1,759	1,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
前払年金費用の額	4,009	2,704		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産	18,414	—		4-a
繰延税金負債	—	14,340		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,290	7,758		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,518	2,927		
前払年金費用の税効果勘案分	1,759	1,186		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	15,402	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	15,402	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 126	△ 136		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 126	△ 136	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「評価・換算差額等」として計上され ているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
商品有価証券	871	865		6-a
有価証券	2,370,044	2,478,848		6-b
貸出金	5,861,132	5,733,921	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	66,035	51,897	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	0	—		
普通株式等Tier1相当額	0	—		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	51,073	43,690		
普通株式等Tier1相当額	3,183	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	5,429	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	42,460	43,690		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,927	3,710		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,927	3,710		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
社債	50,000	50,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2022年度中間期末	2021年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務
ぐんま地域共創パートナーズ株式会社	ベンチャーキャピタル業務

(3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

34頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期末	2022年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	134,103	116,225
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	15,119	25,817
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—	—
合計	149,222	142,043

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	信用リスク	2,990,953	3,168,957	252,913	267,960
2	うち、標準的手法適用分	84,084	91,344	6,726	7,307
3	うち、内部格付手法適用分	2,841,148	3,009,218	240,929	255,181
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,721	68,394	5,257	5,471
4	カウンターパーティ信用リスク	45,842	36,730	3,784	3,031
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,111	14,144	1,196	1,199
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	21,336	17,286	1,706	1,382
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	32	26	2	2
	その他	10,360	5,273	878	447
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	428,593	504,604	36,344	42,790
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	139,202	185,912	11,804	15,765
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	103,270	60,476	8,757	5,128
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	14,310	6,640	1,144	531
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	14,310	6,640	1,144	531
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	157,383	154,017	12,590	12,321
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	157,383	154,017	12,590	12,321
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	51,379	8,334	4,356	706
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,930,936	4,125,673	331,697	348,236

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	信用リスク	2,935,574	3,117,354	248,594	263,962
2	うち、標準的手法適用分	8,746	15,856	699	1,268
3	うち、内部格付手法適用分	2,864,278	3,036,370	242,890	257,484
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	62,549	65,126	5,003	5,210
4	カウンターパーティ信用リスク	45,842	36,730	3,784	3,031
5	うち、S A - C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	14,111	14,144	1,196	1,199
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	21,336	17,286	1,706	1,382
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	32	26	2	2
	その他	10,360	5,273	878	447
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	422,878	502,360	35,860	42,600
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	139,761	186,674	11,851	15,830
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	103,149	60,476	8,747	5,128
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—	—	—	—
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	14,310	6,640	1,144	531
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—	—	—	—
14	うち、外部格付準拠方式適用分	14,310	6,640	1,144	531
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	146,868	144,305	11,749	11,544
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	146,868	144,305	11,749	11,544
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	48,324	9,276	4,097	786
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	3,856,710	4,063,817	325,830	343,415

(注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	136,292	5,667,649	45,403	5,758,538
2	有価証券（うち負債性のもの）	80	2,053,975	—	2,054,055
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,480	1,615,067	4,450	1,614,096
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	139,852	9,336,692	49,854	9,426,691
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	63	8,621	22	8,662
6	コミットメント等	—	106,586	168	106,418
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	63	115,208	190	115,081
合計					
8	合計（4+7）	139,916	9,451,901	50,044	9,541,773

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	144,278	5,529,019	47,576	5,625,721
2	有価証券（うち負債性のもの）	98	2,121,088	—	2,121,186
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	3,335	2,516,901	4,059	2,516,176
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	147,711	10,167,009	51,636	10,263,085
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	35	8,959	31	8,963
6	コミットメント等	—	118,162	192	117,970
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	35	127,122	223	126,934
合計					
8	合計（4+7）	147,747	10,294,131	51,859	10,390,019

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
 2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
 3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消し可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2021年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,736
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2022年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	139,852

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2020年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	156,154
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2021年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	147,711

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,622,315	2,136,222	1,015,640	436,271	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,036,570	17,485	—	17,077	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	1,613,455	641	297	131	—
4	合計（1+2+3）	7,272,341	2,154,350	1,015,938	453,480	—
5	うちデフォルトしたもの	47,465	60,740	20,178	27,329	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,730,433	1,895,288	1,029,616	428,452	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,099,238	21,947	—	21,795	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,515,599	577	288	129	—
4	合計（1+2+3）	8,345,271	1,917,813	1,029,905	450,377	—
5	うちデフォルトしたもの	85,195	30,822	22,557	26,836	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー							
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額						
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	3	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	190	—	190	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	9.99	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	12,960	—	12,960	—	—	—	2,592	20.00	—	
12	法人等向け	70,743	—	70,743	—	—	—	70,739	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	11,359	—	11,359	—	—	—	8,519	75.00	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローン を除く。）	1,496	—	1,496	—	—	—	2,224	148.66	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	96,832	—	96,832	—	—	—	84,084	86.83	—	

2021年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適 用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適 用後のエクスポージャー							
		オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額						
1	現金	0	—	0	—	—	—	—	—	—	
2	日本国政府及び日本銀行向け	1	—	1	—	—	—	—	—	—	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	224	—	224	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	76	—	76	—	—	—	7	10.00	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者 向け	7,722	—	7,722	—	—	—	1,544	19.99	—	
12	法人等向け	78,772	—	78,772	—	—	—	78,767	99.99	—	
13	中小企業等向け及び個人向け	11,021	—	11,021	—	—	—	8,266	74.99	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローン を除く。）	1,842	—	1,842	—	—	—	2,758	149.73	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延 滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等 による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	99,661	—	99,661	—	—	—	91,344	91.65	—	

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		合計	
1	現金		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
2	日本国政府及び日本銀行向け		3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		190	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	190
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	12,960	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,960
12	法人等向け		—	—	4	—	1	—	70,738	—	—	—	—	—	70,743
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	11,359	—	—	—	—	—	—	11,359
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	20	—	—	1,476	—	—	—	—	1,496
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		195	76	12,964	—	21	11,359	70,738	1,476	—	—	—	—	96,832

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%		合計	
1	現金		0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け		1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け		224	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	224
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け		—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	7,722	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,722
12	法人等向け		—	—	—	—	9	—	78,763	—	—	—	—	—	78,772
13	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	11,021	—	—	—	—	—	—	11,021
14	抵当権付住宅ローン		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		—	—	—	—	4	—	—	1,837	—	—	—	—	1,842
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計		226	76	7,722	—	14	11,021	78,763	1,837	—	—	—	—	99,661

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,439,466	208,404	0.00	3,798,852	0.00	0.1	45.50	4.5	81,790	2.15	73	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	7,103	0.16	0.0	43.00	4.9	1,047	14.75	4	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	2	0.27	0.0	28.00	4.7	0	14.06	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,737	—	—	1,737	1.65	0.0	45.00	2.7	1,951	112.33	12	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,590	—	—	1,590	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	715	
9	小計	3,442,794	208,404	0.00	3,809,286	0.04	0.1	45.49	4.5	84,790	2.22	806	201
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	145,932	—	—	145,932	0.04	0.0	46.38	2.1	31,993	21.92	30	
2	0.15以上0.25未満	12,802	724	75.00	13,346	0.15	0.0	45.00	1.9	4,561	34.17	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	4	770	0.05	4	1.65	0.0	41.08	2.0	4	90.63	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	158,739	1,494	36.36	159,282	0.05	0.0	46.27	2.1	36,558	22.95	39	9
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	709,403	88,484	43.87	747,965	0.04	0.2	45.72	2.6	165,456	22.12	159	
2	0.15以上0.25未満	674,832	68,056	40.47	681,908	0.19	1.2	44.24	2.3	277,804	40.73	580	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	17,631	0.35	0.0	73.77	1.0	2,249	12.76	46	
4	0.50以上0.75未満	111,170	5,345	22.41	156,367	0.68	0.4	42.89	3.4	103,277	66.04	459	
5	0.75以上2.50未満	231,745	5,775	50.90	213,317	1.64	1.0	42.18	3.3	237,740	111.44	1,484	
6	2.50以上10.00未満	47,085	2,297	71.75	42,425	4.49	0.1	42.93	2.5	58,986	139.03	818	
7	10.00以上100.00未満	29,555	1,250	0.60	22,645	14.80	0.2	40.78	3.2	46,974	207.43	1,366	
8	100.00 (デフォルト)	47,244	270	0.00	41,520	100.00	0.1	43.28	2.6	—	—	17,972	
9	小計	1,851,036	171,480	42.08	1,923,782	2.75	3.6	44.66	2.7	892,489	46.39	22,888	25,131
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	750	—	—	750	0.05	0.0	45.00	2.4	139	18.53	0	
2	0.15以上0.25未満	430,466	7,175	37.68	388,816	0.23	2.7	41.40	3.6	171,956	44.22	369	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	450,695	3,255	26.67	422,395	0.66	3.0	40.35	4.5	314,298	74.40	1,142	
5	0.75以上2.50未満	561,306	3,794	49.50	501,911	1.65	4.1	41.02	4.2	485,902	96.81	3,397	
6	2.50以上10.00未満	107,102	392	18.13	79,007	4.49	0.9	40.40	3.9	90,210	114.17	1,435	
7	10.00以上100.00未満	111,568	349	29.46	76,211	14.80	0.8	40.95	3.8	133,236	174.82	4,619	
8	100.00 (デフォルト)	69,040	211	8.02	51,298	100.00	0.4	43.04	2.7	—	—	22,083	
9	小計	1,730,931	15,178	37.17	1,520,392	5.13	12.2	40.96	4.0	1,195,742	78.64	33,047	15,174

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)

1	0.00以上0.15未満	80,456	—	—	80,456	0.10	0.0	90.00	5.0	80,866	100.51	74	—
2	0.15以上0.25未満	9,514	—	—	9,514	0.16	0.0	90.00	5.0	12,214	128.37	14	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	187	—	—	187	0.67	0.0	90.00	5.0	630	336.25	1	—
5	0.75以上2.50未満	2,005	—	—	2,005	1.65	0.0	90.00	5.0	9,431	470.23	29	—
6	2.50以上10.00未満	707	—	—	707	4.32	0.0	90.00	5.0	2,794	394.82	27	—
7	10.00以上100.00未満	30	—	—	30	14.80	0.0	90.00	5.0	276	910.87	4	—
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	—
9	小計	92,902	—	—	92,902	0.18	0.1	90.00	5.0	106,214	114.32	151	—

購入債権 (事業法人等向け)

1	0.00以上0.15未満	510	—	—	510	0.01	0.0	45.00	5.0	75	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	510	—	—	510	0.01	0.0	45.00	5.0	75	14.84	0	0

購入債権 (リテール向け)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	平均CCF	CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,392	27,119	39.19	12,949	1.11	51.2	74.00	—	3,916	30.24	106	—
6	2.50以上10.00未満	14,065	250	232.52	5,068	3.50	20.1	73.99	—	3,542	69.89	131	—
7	10.00以上100.00未満	92	13	34.60	40	58.31	0.1	74.00	—	81	201.49	17	—
8	100.00 (デフォルト)	260	66	33.16	203	100.00	0.6	74.00	—	50	25.00	146	—
9	小計	24,811	27,449	40.93	18,261	3.00	72.1	73.99	—	7,591	41.57	402	270
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	602,695	—	—	602,351	0.08	38.1	39.80	—	49,850	8.27	206	—
2	0.15以上0.25未満	241,488	—	—	241,438	0.22	14.3	40.94	—	42,572	17.63	217	—
3	0.25以上0.50未満	351,775	—	—	351,585	0.42	30.2	39.68	—	95,891	27.27	587	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	203,544	—	—	145,423	0.75	14.8	39.97	—	60,204	41.39	437	—
6	2.50以上10.00未満	17,762	—	—	16,712	8.56	1.6	39.41	—	28,047	167.82	563	—
7	10.00以上100.00未満	701	—	—	645	48.50	0.0	39.21	—	1,299	201.31	122	—
8	100.00 (デフォルト)	3,495	—	—	3,267	100.00	0.3	40.68	—	1,561	47.77	1,204	—
9	小計	1,421,463	—	—	1,361,424	0.63	99.6	39.98	—	279,427	20.52	3,341	1,768
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	152,824	1,595	28.99	110,833	0.29	8.2	45.28	—	25,945	23.40	146	—
4	0.50以上0.75未満	198,304	13	21.25	195,113	0.65	26.7	46.79	—	75,772	38.83	594	—
5	0.75以上2.50未満	181,350	1,190	22.60	144,281	1.90	37.5	45.31	—	82,001	56.83	1,243	—
6	2.50以上10.00未満	42,710	270	33.82	13,818	5.34	8.8	46.42	—	9,481	68.61	337	—
7	10.00以上100.00未満	429	—	—	386	79.46	0.0	45.96	—	270	69.94	140	—
8	100.00 (デフォルト)	14,777	39	87.19	10,629	100.00	1.2	44.83	—	7,665	72.12	4,151	—
9	小計	590,397	3,109	27.68	475,062	3.37	82.7	45.93	—	201,137	42.33	6,614	3,921
合計 (すべてのポートフォリオ)		9,313,587	427,117	21.18	9,360,906	1.69	270.7	44.32	3.9	2,804,027	29.95	67,293	46,477

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2021年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,431,448	201,823	0.00	4,805,180	0.00	0.1	45.39	4.6	82,456	1.71	74	
2	0.15以上0.25未満	1,625	—	—	9,326	0.16	0.0	43.33	4.3	1,604	17.20	6	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	3	0.28	0.0	28.00	5.0	0	14.20	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2,248	356	75.00	2,516	1.70	0.0	45.00	3.9	3,226	128.21	19	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,610	—	—	1,610	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	724	
9	小計	4,436,931	202,179	0.14	4,818,636	0.03	0.1	45.38	4.6	87,287	1.81	824	
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	120,680	—	—	120,680	0.05	0.0	46.53	2.7	37,970	31.46	31	
2	0.15以上0.25未満	12,885	—	—	12,885	0.15	0.0	45.00	1.3	3,743	29.05	8	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5	770	0.05	5	1.70	0.0	41.89	2.4	5	99.17	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	133,571	770	0.05	133,572	0.06	0.0	46.38	2.6	41,719	31.23	40	
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	601,883	87,328	48.35	643,396	0.05	0.2	45.55	2.3	146,815	22.81	163	
2	0.15以上0.25未満	330,660	48,954	46.67	347,397	0.15	0.4	44.43	2.1	121,181	34.88	232	
3	0.25以上0.50未満	282,151	16,718	33.35	292,686	0.25	0.7	46.03	2.4	135,773	46.38	358	
4	0.50以上0.75未満	140,599	4,296	24.62	132,867	0.67	0.5	42.84	2.8	105,009	79.03	386	
5	0.75以上2.50未満	246,863	13,373	54.14	261,876	1.59	1.1	42.60	3.3	272,349	103.99	1,781	
6	2.50以上10.00未満	50,678	1,623	69.89	45,335	4.46	0.2	42.84	2.7	63,623	140.34	866	
7	10.00以上100.00未満	31,673	335	53.90	25,603	15.08	0.1	41.68	3.0	54,084	211.23	1,609	
8	100.00 (デフォルト)	54,193	1,168	3.02	48,712	100.00	0.2	42.92	2.6	—	—	20,908	
9	小計	1,738,704	173,800	46.20	1,797,875	3.41	3.6	44.59	2.5	898,837	49.99	26,307	
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	1.8	85	17.12	0	
2	0.15以上0.25未満	43,451	2,162	32.46	39,782	0.15	0.1	42.92	2.4	12,478	31.36	25	
3	0.25以上0.50未満	373,561	4,682	43.21	336,247	0.25	2.4	41.18	3.7	156,822	46.63	346	
4	0.50以上0.75未満	463,573	2,895	30.26	432,461	0.67	3.1	40.24	4.5	324,555	75.04	1,183	
5	0.75以上2.50未満	608,396	6,647	54.52	542,797	1.69	4.5	40.85	4.2	527,221	97.13	3,769	
6	2.50以上10.00未満	133,033	803	30.49	98,535	4.63	1.1	40.82	3.8	114,738	116.44	1,863	
7	10.00以上100.00未満	122,720	442	23.37	87,101	15.08	0.9	41.00	3.9	153,053	175.71	5,385	
8	100.00 (デフォルト)	69,697	363	0.00	52,218	100.00	0.4	42.96	2.8	—	—	22,438	
9	小計	1,814,935	17,996	42.08	1,589,645	5.22	13.0	40.88	4.1	1,288,956	81.08	35,012	

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	102,348	—	—	102,348	0.10	0.0	90.00	5.0	103,625	101.24	96	—
2	0.15以上0.25未満	8,943	—	—	8,943	0.15	0.0	90.00	5.0	10,766	120.38	12	—
3	0.25以上0.50未満	1,142	—	—	1,142	0.25	0.0	90.00	5.0	1,777	155.58	2	—
4	0.50以上0.75未満	230	—	—	230	0.68	0.0	90.00	5.0	746	323.90	1	—
5	0.75以上2.50未満	2,992	—	—	2,992	1.70	0.0	90.00	5.0	13,828	462.09	45	—
6	2.50以上10.00未満	742	—	—	742	4.38	0.0	90.00	5.0	2,945	396.69	29	—
7	10.00以上100.00未満	268	—	—	268	15.08	0.0	90.00	5.0	1,795	668.16	36	—
8	100.00 (デフォルト)	17	—	—	17	100.00	0.0	90.00	5.0	200	1,125.00	16	—
9	小計	116,686	—	—	116,686	0.22	0.1	90.00	5.0	135,685	116.28	239	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	422	—	—	422	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	422	—	—	422	0.01	0.0	45.00	5.0	62	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・ 信用リス ク削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	10,799	38,804	38.15	17,971	1.05	95.6	75.00	—	5,315	29.57	142	—
6	2.50以上10.00未満	13,740	246	246.17	5,242	3.57	19.9	74.99	—	3,768	71.87	140	—
7	10.00以上100.00未満	98	15	26.80	41	48.19	0.1	75.00	—	93	223.73	15	—
8	100.00 (デフォルト)	265	56	35.16	236	100.00	0.6	75.00	—	59	25.00	172	—
9	小計	24,903	39,122	39.45	23,492	2.69	116.4	75.00	—	9,236	39.31	470	318
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	517,040	—	—	516,826	0.11	28.0	40.19	—	52,980	10.25	229	—
2	0.15以上0.25未満	94,564	—	—	94,448	0.20	10.8	36.91	—	13,989	14.81	69	—
3	0.25以上0.50未満	354,096	—	—	353,956	0.39	25.2	40.46	—	93,462	26.40	560	—
4	0.50以上0.75未満	238,421	—	—	238,281	0.67	19.9	39.24	—	90,127	37.82	634	—
5	0.75以上2.50未満	120,930	—	—	84,103	1.05	10.5	38.11	—	41,753	49.64	339	—
6	2.50以上10.00未満	14,757	—	—	13,982	8.87	1.7	37.73	—	22,808	163.12	467	—
7	10.00以上100.00未満	685	—	—	620	49.07	0.0	40.36	—	1,277	205.73	122	—
8	100.00 (デフォルト)	3,410	—	—	3,129	100.00	0.3	39.97	—	1,473	47.09	1,133	—
9	小計	1,343,907	—	—	1,305,348	0.71	96.7	39.69	—	317,873	24.35	3,558	1,953
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	156,361	1,798	28.05	115,828	0.30	8.4	45.24	—	27,772	23.97	158	—
4	0.50以上0.75未満	200,899	18	21.12	197,415	0.67	25.6	44.47	—	74,134	37.55	591	—
5	0.75以上2.50未満	178,999	1,461	22.30	141,704	2.01	38.3	45.33	—	81,490	57.50	1,289	—
6	2.50以上10.00未満	48,492	288	36.04	18,653	5.87	10.0	44.29	—	12,351	66.21	466	—
7	10.00以上100.00未満	396	—	—	350	80.21	0.0	47.18	—	244	69.68	132	—
8	100.00 (デフォルト)	15,242	3	20.00	11,028	100.00	1.3	44.42	—	7,858	71.25	4,270	—
9	小計	600,392	3,569	26.29	484,981	3.49	83.8	44.90	—	203,853	42.03	6,910	4,414
合計 (すべてのポートフォリオ)		10,210,455	437,439	23.89	10,270,661	1.68	314.0	44.39	4.0	2,983,513	29.04	73,363	48,704

(注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からヲ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。

2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	47,875	47,875
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	36,558	36,558
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,084,156	2,084,156
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	37,121	37,121
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	9,837	9,837
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	302,898	302,898
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	216,410	216,410
12	株式-FIRB	106,214	106,214
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	75	75
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	2,841,148	2,841,148

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	47,972	47,972
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	41,719	41,719
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,193,734	2,193,734
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	25,705	25,705
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	11,661	11,661
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	333,056	333,056
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	219,620	219,620
12	株式-FIRB	135,685	135,685
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	62	62
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,009,218	3,009,218

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	1,130	3,960	50%	1,928	—	—	2,173	4,101	2,050	—	
	2.5年以上	39,870	6,405	70%	36,567	2,937	—	5,169	44,674	31,271	178	
良（Good）	2.5年未満	495	—	70%	—	—	—	495	495	346	1	
	2.5年以上	1,518	—	90%	320	1,198	—	—	1,518	1,366	12	
可（Satisfactory）		1,202	813	115%	610	—	—	1,202	1,813	2,084	50	
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—	
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		44,217	11,179	—	39,426	4,135	—	9,040	52,602	37,121	243	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト						エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%						—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%						—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—						—	—	—
合計		—	—	—						—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト						エクスポージャーの額 （EAD）	信用リスク・アセットの額		
簡易手法-上場株式	142,730	—	300%						142,730	428,190		
簡易手法-非上場株式	100	—	400%						100	402		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	142,831	—	—						142,831	428,593		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%						—	—		

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権 (スロットティング・クライテリア方式)																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE) 以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優 (Strong)	2.5年未満	—	3,863	50%	1,034	—	—	1,863	2,897	1,448	—					
	2.5年以上	26,537	3,992	70%	23,378	3,089	—	3,064	29,531	20,672	118					
良 (Good)	2.5年未満	500	—	70%	—	—	—	500	500	350	2					
	2.5年以上	1,118	—	90%	357	760	—	—	1,118	1,006	8					
可 (Satisfactory)		1,326	813	115%	610	—	—	1,326	1,937	2,227	54					
弱い (Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—					
デフォルト (Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
合計		29,482	8,669	—	25,380	3,850	—	6,754	35,984	25,705	183					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (HVCRE)																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	/					エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優 (Strong)	2.5年未満	—	—	70%	/					—	—	—				
	2.5年以上	—	—	95%						—	—	—				
良 (Good)	2.5年未満	—	—	95%						—	—	—				
	2.5年以上	—	—	120%						—	—	—				
可 (Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—				
弱い (Weak)		—	—	250%						—	—	—				
デフォルト (Default)		—	—	—						—	—	—				
合計		—	—	—						—	—	—				
株式等エクスポージャー (マーケット・ベース方式等)																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシート の額	オフ・バランスシート の額	リスク・ウェイト	/						エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額					
簡易手法-上場株式	168,056	—	300%	/						168,056	504,170	/				
簡易手法-非上場株式	108	—	400%						108	434						
内部モデル手法	—	—	—						—	—						
合計	168,165	—	—						168,165	504,604						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	/					—	—	/					

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,597	21,163			28,761	14,111
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,097,671	10,360
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						24,472

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,601	20,858			28,459	14,144
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,944,369	5,273
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						19,417

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,761	21,336
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,761	21,336

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	28,459	17,286
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	28,459	17,286

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有していません。

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,070,850	0.00	0.0	45.00	5.0	1,318	0.12
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,070,850	0.00	0.0	45.00	5.0	1,318	0.12
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	38,109	0.04	0.0	45.00	3.2	12,265	32.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	38,109	0.04	0.0	45.00	3.2	12,265	32.18
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	2,386	0.05	0.0	45.00	0.7	250	10.50
2	0.15以上0.25未満	9,863	0.19	0.0	45.00	3.0	4,655	47.19
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	2,217	0.67	0.0	45.00	4.7	2,218	100.03
5	0.75以上2.50未満	2,161	1.65	0.0	45.00	4.4	2,705	125.17
6	2.50以上10.00未満	422	6.00	0.0	45.00	3.0	656	155.15
7	10.00以上100.00未満	191	14.80	0.0	45.00	4.4	368	192.42
8	100.00 (デフォルト)	85	100.00	0.0	45.00	3.0	—	—
9	小計	17,328	1.20	0.1	45.00	3.1	10,854	62.64
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	138	0.25	0.0	45.00	—	29	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	0.97	0.0	45.00	—	0	45.17
6	2.50以上10.00未満	0	2.64	0.0	45.00	—	0	61.50
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	5	100.00	0.0	45.00	—	4	75.00
9	小計	144	4.24	0.0	45.00	—	33	23.36
合計	(全てのポートフォリオ)	1,126,433	0.02	0.2	45.00	4.9	24,472	2.17

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2021年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方 の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,922,441	0.00	0.0	44.99	5.0	1,050	0.05
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,922,441	0.00	0.0	44.99	5.0	1,050	0.05
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	25,848	0.06	0.0	45.00	2.2	7,158	27.69
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	25,848	0.06	0.0	45.00	2.2	7,158	27.69
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,274	0.06	0.0	45.00	0.2	488	11.41
2	0.15以上0.25未満	12,356	0.15	0.0	45.00	1.0	3,624	29.32
3	0.25以上0.50未満	3,417	0.25	0.0	45.00	4.0	2,115	61.89
4	0.50以上0.75未満	1,328	0.68	0.0	45.00	4.0	1,168	87.94
5	0.75以上2.50未満	2,431	1.70	0.0	45.00	3.8	2,920	120.11
6	2.50以上10.00未満	263	5.79	0.0	45.00	3.1	377	143.31
7	10.00以上100.00未満	240	15.08	0.0	45.00	4.4	467	193.89
8	100.00 (デフォルト)	55	100.00	0.0	45.00	3.5	—	—
9	小計	24,370	0.76	0.1	45.00	1.8	11,161	45.80
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	137	0.25	0.0	45.00	—	29	21.15
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	9	0.99	0.0	45.00	—	4	45.57
6	2.50以上10.00未満	22	2.69	0.0	45.00	—	13	61.71
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	169	0.61	0.0	45.00	—	47	27.86
合計 (全てのポートフォリオ)		1,972,829	0.01	0.2	44.99	4.9	19,417	0.98

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	160,775	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	135,584	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	164,330
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	29,609
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	111,733
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	296,360	305,672

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	571,554	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	129,851	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	583,941
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	46,798
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	90,299
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	701,406	721,040

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		32
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	638	12
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	638	12
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		26
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	341	6
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	341	6
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
5	(iii) レポ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く)	—	—
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	—	—	—	71,554	—	71,554
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	71,554	—	71,554
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2021年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール (合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール (合計)	—	—	—	—	—	—	33,202	—	33,202
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	33,202	—	33,202
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有していません。

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化		合成型 証券化 取引 (小計)	証券化		再証券化					
				裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア		裏付と なるリ テール	ホール セール	シニア	非 シニア				
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	71,554	71,554	71,554	-	71,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	71,554	71,554	71,554	-	71,554	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,310	14,310	14,310	-	14,310	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,144	1,144	1,144	-	1,144	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ リ ヌ ル ヲ ワ カ ヨ															
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)				再証券化				合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
			裏付と なるリ テール	ホー ル セー ル	シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホー ル セー ル	シニア	非 シニア							
エクスポージャーの額 (リスク・ウェイト区分別)																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,202	33,202	33,202	-	33,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額 (算出方法別)																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	33,202	33,202	33,202	-	33,202	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額 (算出方法別)																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	6,640	6,640	6,640	-	6,640	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額 (算出方法別)																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	531	531	531	-	531	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	37,358	50,332	5,300	10,071
2	下方パラレルシフト	0	0	1,285	0
3	スティープ化	19,438	28,665		
4	フラット化	0	31		
5	短期金利上昇	6,138	7,611		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	37,358	50,332	5,300	10,071
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1資本の額	458,463		523,786	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度 中間期末	2021年度 中間期末	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	36,242	49,194	5,300	10,088
2	下方パラレルシフト	0	0	1,239	0
3	スティープ化	18,900	28,152		
4	フラット化	0	31		
5	短期金利上昇	5,824	7,268		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	36,242	49,194	5,300	10,088
		ホ		ハ	
		2022年度中間期末		2021年度中間期末	
8	Tier1資本の額	421,425		491,949	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2022年度中間期末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	2,343		
ルクセンブルク	0.50%	3,674		
スウェーデン	1.00%	511		
小計		6,529		
合計		3,817,546	0.00%	—

2021年度中間期末

(単位：百万円、%)

	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	2,277		
ルクセンブルク	0.50%	4,312		
小計		6,590		
合計		4,023,723	0.00%	—

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,464,116	8,407,833
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,495,502	8,427,220
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	31,386	19,386
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	36,291	36,683
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,427,825	8,371,150
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,881	7,612
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	21,517	21,188
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	17,514	2,588
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	46,913	31,390
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,642	3,636
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,642	3,636
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	439,487	448,914
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	356,547	358,544
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	82,939	90,369
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	458,463	523,786
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,560,321	8,496,546
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.35%	6.16%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,560,321	8,496,546
		日本銀行に対する預け金の額	1,485,537	2,400,404
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,045,859	10,896,950
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.56%	4.80%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

2022年度中間期末の連結レバレッジ比率は、前中間連結会計年度に対し0.81%低下し5.35%となりました。

株式市場の下落や金利上昇の影響により、資本の額に含まれる有価証券評価差額金が減少したことが主な要因となっております。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項 目	2022年度 中間期末	2021年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,436,739	8,388,100
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	8,468,125	8,407,486
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	31,386	19,386
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	35,421	35,770
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,401,317	8,352,330
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,881	7,612
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	21,517	21,188
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	17,514	2,588
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	46,913	31,390
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,642	3,636
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,642	3,636
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	439,449	448,838
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	356,528	358,507
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	82,920	90,331
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	421,425	491,949
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,533,794	8,477,688
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.93%	5.80%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	8,533,794	8,477,688
		日本銀行に対する預け金の額	1,485,537	2,400,404
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	10,019,332	10,878,092
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ'))	4.20%	4.52%

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

2022年度中間期末の単体レバレッジ比率は、前中間事業年度に対し0.87%低下し4.93%となりました。

株式市場の下落や金利上昇の影響により、資本の額に含まれる有価証券評価差額金が減少したことが主な要因となっております。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

日本銀行への預け金の減少等により適格流動資産が減少したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比4.7%ポイント減少の205.8%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比4.3%ポイント減少の210.0%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産96%、レベル2A資産3%、レベル2B資産1%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年9月期		2022年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,632,812		3,076,589	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,500,522	456,835	5,445,584	453,907
3	うち、安定預金の額	1,338,495	40,154	1,302,025	39,060
4	うち、準安定預金の額	4,162,027	416,680	4,143,559	414,846
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,138,826	867,552	2,352,266	1,043,225
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,086,782	815,507	2,287,991	978,950
8	うち、負債性有価証券の額	52,044	52,044	64,274	64,274
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,218		17,792
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	135,678	38,564	141,184	40,556
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	24,564	24,564	26,143	26,143
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	111,114	14,000	115,041	14,413
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	37,756	31,830	35,220	31,244
15	偶発事象に係る資金流出額	1,273,951	34,712	1,270,081	33,381
16	資金流出合計額		1,444,714		1,620,108
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	269,424	145,944	249,287	130,529
19	その他資金流入額	42,852	19,845	61,061	28,132
20	資金流入合計額	312,276	165,789	310,348	158,662
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,632,812		3,076,589
22	純資金流出額		1,278,924		1,461,445
23	連結流動性カバレッジ比率		205.8%		210.5%
24	平均値計算用データ数		62		61

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2022年9月期		2022年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,632,812		3,076,589	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	5,500,522	456,835	5,445,584	453,907
3	うち、安定預金の額	1,338,495	40,154	1,302,025	39,060
4	うち、準安定預金の額	4,162,027	416,680	4,143,559	414,846
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,150,709	879,434	2,363,447	1,054,406
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,096,015	824,741	2,296,390	987,350
8	うち、負債性有価証券の額	54,693	54,693	67,056	67,056
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		15,218		17,792
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	135,678	38,564	141,184	40,556
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	24,564	24,564	26,143	26,143
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	111,114	14,000	115,041	14,413
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	14,021	8,095	11,317	7,341
15	偶発事象に係る資金流出額	1,288,725	34,712	1,284,850	33,381
16	資金流出合計額		1,432,861		1,607,386
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	282,826	159,346	262,714	143,956
19	その他資金流入額	42,874	19,867	61,082	28,153
20	資金流入合計額	325,700	179,214	323,796	172,110
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		2,632,812		3,076,589
22	純資金流出額		1,253,646		1,435,276
23	単体流動性カバレッジ比率		210.0%		214.3%
24	平均値計算用データ数		62		61

Ⅲ. 安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における安定調達比率の変動に関する事項

規制値を上回る水準で推移しており、大きな変動はありません。

2. 流動性比率告示第101条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨

該当ありません。

3. 安定調達比率の水準の評価に関する事項

当行の安定調達比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

IV. 安定調達比率に関する定量的開示事項

1. 連結安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	494,627	—	—	51,087	545,714	507,626	—	—	41,157	548,783
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	494,627	—	—	51,087	545,714	507,626	—	—	41,157	548,783
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,488,634	—	—	—	5,009,947	5,510,976	—	—	—	5,031,288
5	うち、安定預金等の額	1,403,535	—	—	—	1,333,358	1,428,207	—	—	—	1,356,796
6	うち、準安定預金等の額	4,085,099	—	—	—	3,676,589	4,082,769	—	—	—	3,674,492
7	ホールセール資金調達	1,919,496	918,738	399,680	643,117	1,935,948	1,959,573	1,397,507	276,349	543,981	1,805,470
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,919,496	918,738	399,680	643,117	1,935,948	1,959,573	1,397,507	276,349	543,981	1,805,470
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	65,234	—	7,928	—	—	61,853	—	8,922	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	7,928	—	—	—	—	8,922	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	65,234	—	—	—	—	61,853	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,491,609	—	—	—	—	7,385,542
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	138,676	—	—	—	—	136,813
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	18,712	—	—	—	9,356	12,108	—	—	—	6,054
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	197,989	661,042	316,972	5,457,827	5,133,098	238,671	661,976	256,662	5,457,667	5,136,342
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	85,766	35,999	222,647	253,511	—	92,059	24,426	216,323	242,344
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	7,593	503,652	212,706	3,181,864	2,963,006	7,197	520,141	173,699	3,180,289	2,949,960
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	18,417	35,347	517,749	363,418	—	33,278	26,559	519,016	367,278
22	うち、住宅ローン債権	—	250	674	1,416,493	1,141,492	—	279	763	1,409,149	1,136,606
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	189	524	314,942	205,068	—	220	564	308,453	200,886
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	190,396	71,374	67,593	636,823	775,087	231,474	49,497	57,774	651,906	807,430
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	87	48,656	15,866	300,805	359,314	128	56,052	13,227	291,268	351,479
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	658	—	—	—	—	2,887	—
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	—	—	—	1,272	1,272	—	—	—	1,128	1,128
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	87	48,656	15,866	268,762	332,446	128	56,052	13,227	257,140	324,755
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,349,339	38,705	—	—	—	1,359,721	40,480
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,679,151	—	—	—	—	5,671,170
34	連結安定調達比率	—	—	—	—	131.9%	—	—	—	—	130.2%

2. 単体安定調達比率

(単位：百万円、%)

項番		2022年9月期					2022年6月期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	456,721	—	—	50,036	506,757	470,604	—	—	40,059	510,663
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	456,721	—	—	50,036	506,757	470,604	—	—	40,059	510,663
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	個人及び中小企業等からの資金調達	5,488,634	—	—	—	5,009,947	5,510,976	—	—	—	5,031,288
5	うち、安定預金等の額	1,403,535	—	—	—	1,333,358	1,428,207	—	—	—	1,356,796
6	うち、準安定預金等の額	4,085,099	—	—	—	3,676,589	4,082,769	—	—	—	3,674,492
7	ホールセール資金調達	1,925,970	933,138	416,630	643,117	1,952,005	1,968,903	1,412,757	292,149	543,981	1,821,286
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	1,925,970	933,138	416,630	643,117	1,952,005	1,968,903	1,412,757	292,149	543,981	1,821,286
10	相互に関係する資産がある負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	その他の負債	—	41,485	—	7,928	—	—	38,954	—	8,922	—
12	うち、デリバティブ負債の額	—	—	—	7,928	—	—	—	—	8,922	—
13	うち、上記に含まれない負債の額	—	41,485	—	—	—	—	38,954	—	—	—
14	利用可能安定調達額合計	—	—	—	—	7,468,709	—	—	—	—	7,363,238
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額	—	—	—	—	138,676	—	—	—	—	136,813
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	18,712	—	—	—	9,356	12,108	—	—	—	6,054
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	204,574	674,262	317,917	5,501,552	5,185,863	245,256	676,206	257,432	5,503,132	5,190,911
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	—	98,986	36,944	266,372	299,691	—	106,289	25,196	261,788	290,329
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	7,593	503,652	212,706	3,181,864	2,963,006	7,197	520,141	173,699	3,180,289	2,949,960
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	18,417	35,347	517,749	363,418	—	33,278	26,559	519,016	367,278
22	うち、住宅ローン債権	—	250	674	1,416,493	1,141,492	—	279	763	1,409,149	1,136,606
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	—	189	524	314,942	205,068	—	220	564	308,453	200,886
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	196,981	71,374	67,593	636,823	781,672	238,059	49,497	57,774	651,906	814,015
25	相互に関係する負債がある資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26	その他の資産等	87	47,957	15,866	212,147	269,957	128	55,300	13,227	204,331	263,790
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	—	—	—	30,113	25,596	—	—	—	30,113	25,596
29	うち、デリバティブ資産の額	—	—	—	658	—	—	—	—	2,887	—
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	—	—	—	1,272	1,272	—	—	—	1,128	1,128
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	87	47,957	15,866	180,104	243,089	128	55,300	13,227	170,203	237,066
32	オフ・バランス取引	—	—	—	1,364,339	38,705	—	—	—	1,373,721	40,480
33	所要安定調達額合計	—	—	—	—	5,642,559	—	—	—	—	5,638,051
34	単体安定調達比率	—	—	—	—	132.3%	—	—	—	—	130.5%

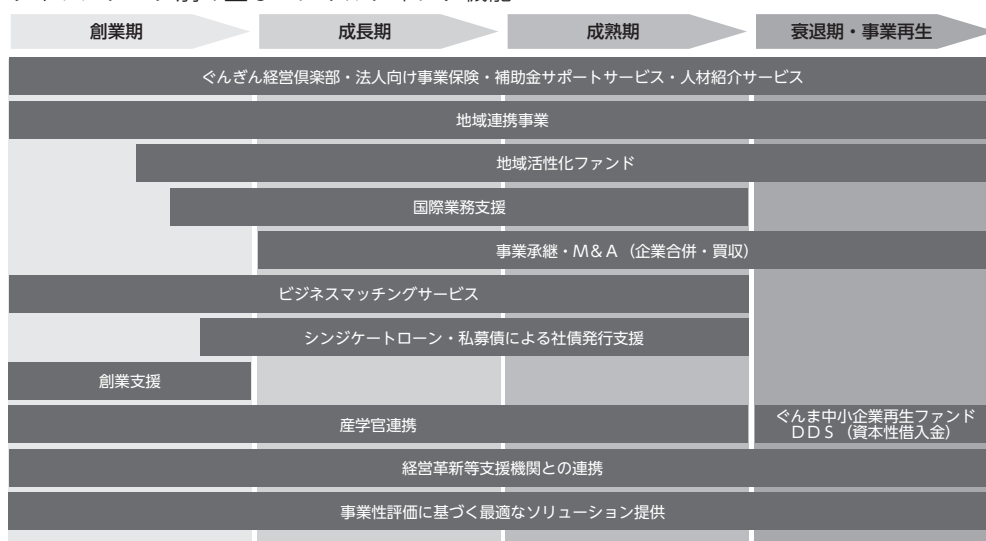
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2022年4月よりスタートしている、「2022年中期経営計画『Innovation for “Purpose”』」（計画期間2022年4月～2025年3月）においては、2021年11月に制定したパーパス『私たちは「つなぐ」力で 地域の未来をつむぎます』を基軸とした経営に取組むことを明確化しました。本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2022年中期経営計画の諸施策は、2021年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備などさまざまなライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度上期
創業支援先数	565件	924件	1,099件	433件
融資実行数	500件	919件	1,084件	554件

ドクターサポートローンの取扱い実績

ドクターサポートローンは、成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品です。

内訳	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度上期
件数	227件	165件	141件	82件
金額	5,146百万円	4,067百万円	4,062百万円	2,048百万円

ぐんまテックプランター

- 2021年度から、次世代産業創出・育成コンソーシアムを通じて「ぐんまテックプランター」を主催し、大学や高専、企業等で生まれる科学技術の発掘・社会実装を促すプログラムを実施しております。
- 本プログラムの一環として、2022年7月30日に「第2回ぐんまテックプランングランプリ」を開催し、ファイナリストに選出された9チームが、科学技術を生かして社会課題の解決を図る事業プランを発表しました。
- 今後も、「ぐんまテックプランター」を通じた技術シーズの発掘、事業化支援に取組んでまいります。



ぐんまテックプランングランプリ (2022.7.30)

(3) 成長段階における支援への取組み

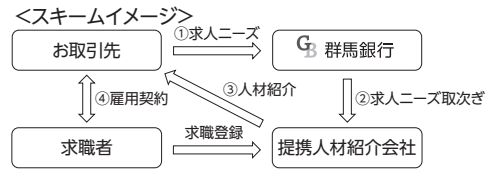
人材紹介サービス

2020年1月に「有料職業紹介事業」の許可を取得し、人材紹介サービスを開始いたしました。本件を起点に人材紹介コンサルティングに積極的に取組み、取引先企業の事業成長サポートと地域経済活性化に貢献してまいります。

<概要>

本部の人材紹介業務担当者が取引先企業の人材ニーズをヒアリングしたうえで、提携する人材紹介会社と連携して、ニーズに沿った適切な人材をご紹介します。紹介対象人材は、取引先企業のニーズの高い「経営幹部・管理職」「専門職・技術職」等を中心に取組んでまいります。

実績数	2021年度上期		2021年度下期		2022年度上期	
	人数	取引先	人数	取引先	人数	取引先
相談受付	52人	47社	198人	135社	302人	275社
人材会社へ取次ぎ	46人	43社	109人	96社	267人	181社
成約	8人	8社	12人	11社	28人	27社



「令和3年度先導的人材マッチング事業」間接補助事業者への採択

2022年4月に内閣府が進める「令和3年度先導的人材マッチング事業」の間接補助事業者として採択されました。当行は2020年1月より、「有料職業紹介事業」の許可を取得し人材紹介業務に取組んでいますが、本事業に参画し、地域企業の経営幹部や経営課題解決に必要な専門人材の確保を通じて、地域企業の成長・生産性向上の実現に貢献してまいります。

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じ、取引先企業の本業支援に取組んでまいります。

セミナー等開催

個々の取引先企業のニーズや、さまざまな業種に対応したオンラインセミナーやセミナー動画の配信等を実施いたしました。

セミナー名	開催日	開催方法等	参加人数等
企業版ふるさと納税活用セミナー ～群馬・第四北越アライアンス連携施策～	2022年5月20日	オンライン	67名
M&Aを活用した事業戦略セミナー	2022年7月8日	オンライン	104名
脱炭素オンラインセミナー ～群馬・第四北越アライアンス連携施策～	2022年7月15日	オンライン	61名
北関東PPP/PFIセミナー ※2日開催	2022年7月15日 2022年7月29日	オンライン	73団体
再生可能エネルギー活用セミナー	2022年7月22日	オンライン	29名
中小企業SDGsセミナー ～群馬・第四北越アライアンス連携施策～	2022年8月26日	オンライン	61名
サイバーリスク対策セミナー	2022年9月15日	オンライン	62名

補助金デスク

- 補助金の情報提供・補助金申請書の作成支援
経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請書の作成ニーズがある取引先企業に対して、補助金申請書の作成支援に取組んでおります。
【事業再構築補助金の支援実績 支援先数：392先 採択先数：183先】

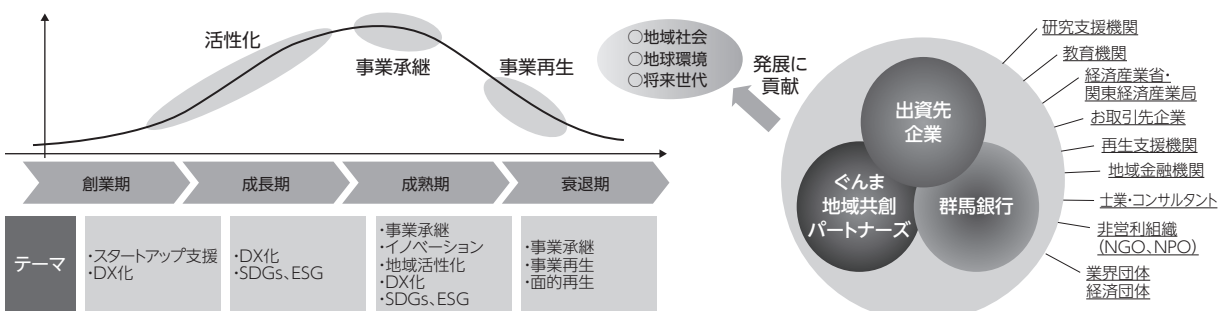
- 利子補給金制度
取引先企業の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいります。

海外事業コンサルティング

- 海外展開における取引先企業の課題解決およびサポート体制の強化を目的に、2020年7月より「海外事業コンサルティング業務」を開始いたしました。
- 海外進出を検討する取引先企業への拠点設立アドバイスや現地口座開設サポートなどの実務支援、海外販路等開拓を希望する取引先企業への現地候補先のリストアップや商談のアレンジなどをパッケージで提供しております。
- 2021年6月からは海外販路開拓などの支援拡充を目的として、新たに自社製品紹介などの動画作成サービスを開始いたしました。
- 当行の海外拠点や外部機関と連携しながら、取引先企業の海外展開を積極的にサポートしてまいります。

地域活性化ファンドを活用した資本支援の実施

当行は、2020年12月、新たに投資専門子会社「ぐんま地域共創パートナーズ」を設立し、取引先企業への資本性資金の供給と経営支援を行う態勢の充実を図りました。当行は、ぐんま地域共創パートナーズと共に事業承継や事業再生、ベンチャー育成支援などに積極的に取組み、持続可能な地域社会の発展に貢献してまいります。



名称	出資実績 (うち今期)	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	7件/6.4億円 (－) (2014.6～2022.9)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件/3.2億円 (－) (2015.5～2022.9)	将来の事業発展が期待できる中小企業等
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円)	5件/3億円 (－) (2017.3～2022.9)	製造業から環境、エネルギーなど幅広い分野に投資
ぐんま地域共創ファンド (ファンド総額：30億円)	7件/17億円 (6件/14.5億円) (2021.3～2022.9)	事業承継、事業再生、ベンチャー等への支援
計	28件/29.6億円 (6件/14.5億円)	

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容 (2022年4月～2022年9月)

産学連携ニーズのある取引先企業の紹介 (紹介件数：3件)

主なニーズ内容：健康食品の開発、素材の性能分析等

産学官金連携による「みなかみ町活性化プロジェクト」の始動

みなかみ町の中心的な温泉街である水上温泉は、戦後の団体旅行需要のために高層・大型化した旅館・ホテルが時代の流れに取り残されて廃墟となり、景観や賑わいを阻害している状況が課題となっています。

こうした中、温泉街の活性化等を目的に、当行、みなかみ町、オープンハウス、東京大学の4機関による「みなかみ町の活性化に係る包括連携協定」を締結しました。

今後、連携協定に基づき、温泉街の活性化支援に取り組んでまいります。

<包括連携協定>

- ①魅力ある観光地づくり及び誘致に関すること
- ②サスティナブルな街づくりの推進に関すること
- ③定住・移住に関すること
- ④観光振興や産業振興など地域経済の発展に関すること
- ⑤環境保全に関すること
- ⑥その他、住民サービスの向上に関すること
- ⑦公共施設の有効利用に資する情報交換に関すること



産学官金包括連携協定締結式 (2021.9.22)

ぐんぎんビジネスマッチングシステムの導入

2019年9月より、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に、「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入いたしました。本システムの導入により、取引先企業のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図ってまいります。

実績	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期
紹介件数	2,073件	2,574件	2,625件	4,161件
成約件数	930件	785件	836件	760件

「群馬銀行クラウドファクタリングpowered by OLTA」の導入

2020年8月より、フィンテック企業のOLTA株式会社との共同事業として、「群馬銀行クラウドファクタリング powered by OLTA」の取扱いを開始いたしました。

本サービスは、お申込みから最短24時間以内に審査結果を回答する「オンライン完結型の売掛債権現金化サービス」です。新たな資金調達手段として、取引先企業の短期・少額の資金需要に対応してまいります。

実績	2020年度下期	2021年度上期	2021年度下期	2022年度上期
取扱件数	472件	469件	427件	400件

デジタル化支援

○デジタル化支援窓口の設置

取引先企業の潜在化するデジタル化ニーズの喚起を図るため、ソリューションの情報を提供するとともに、地域の企業と連携してデジタル化支援を行ってまいります。

○デジタル化ニーズのある取引先企業に対するビジネスマッチング先の紹介 (紹介件数：268件)

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

○当行は、「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。)の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。

○さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。2022年9月末までの取組状況は以下のとおりです。

取組状況

	2019年度 上期	2019年度 下期	2020年度 上期	2020年度 下期	2021年度 上期	2021年度 下期	2022年度 上期
新規融資件数 (無保証)	3,156件	4,844件	5,274件	4,242件	3,817件	4,129件	4,293件
新規融資件数	12,857件	19,115件	20,078件	14,131件	11,704件	12,046件	11,622件
新規融資に占める経営者保証に 依存しない融資の割合	24.6%	25.3%	26.3%	30.0%	32.6%	34.3%	36.9%
事業承継時の保証契約割合 (前経営者・後継者双方)	0.8%	0.7%	0.6%	0.3%	0.3%	0.0%	0.3%
同 (前経営者のみ)	28.5%	37.9%	42.2%	39.5%	50.7%	38.2%	49.9%
同 (後継者のみ)	62.8%	51.0%	51.9%	55.2%	42.7%	56.6%	46.0%
同 (双方保証求めず)	8.0%	10.5%	5.3%	5.0%	6.3%	5.3%	3.9%

※今般、公表するのは現時点の集計値であり、今後の精査によって変動し得るものです。

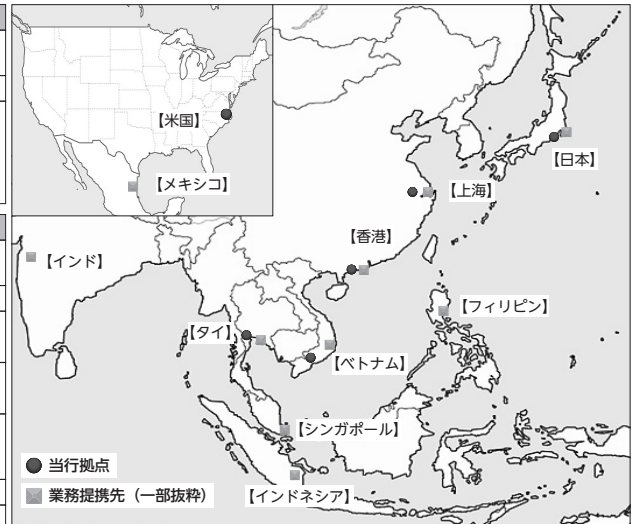
海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援体制

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援（貿易・海外進出サポート、為替リスクヘッジ等）
ニューヨーク支店	銀行取引全般
香港駐在員事務所	貿易・海外進出サポート
上海駐在員事務所	現地進出企業へのサポート
バンコク駐在員事務所	現地金融・貿易関連の情報発信
ホーチミン駐在員事務所	現地における業務提携先との関係強化

所在国	当行拠点（拠点人員）	提携先
日本	海外取引支援室（7名）	群馬県・国際協力銀行 国際協力機構・国際研修協力機構
米国	ニューヨーク支店（12名）	—
中国	香港駐在員事務所（2名） 上海駐在員事務所（2名）	香港貿易発展局 香港上海銀行・中国工商银行
タイ	バンコク駐在員事務所（4名）	カシコン銀行 バンコク銀行
ベトナム	ホーチミン駐在員事務所（2名）	HDバンク エグジムバンク・ベトナム投資開発銀行 外国投資庁・海外労働管理局
シンガポール	—	ユナイテッド・オーバーシーズ銀行
インドネシア	—	バンク・ネガラインドネシア
フィリピン	—	メトロポリタン銀行
インド	—	インドステイト銀行
メキシコ	—	パナメックス銀行 アグアスカリエンテス州・ハリスコ州 グアナフアト州、ヌエボ・レオン州

当行拠点ならびに業務提携先



(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。（2021年度 中小企業再生支援協議会利用44先）

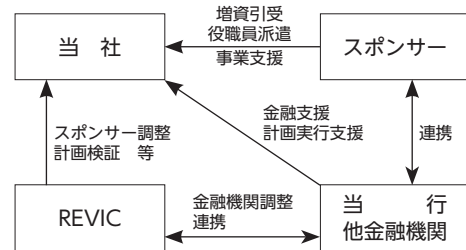
○各種支援手法の活用

グループ会社であるぐんぎんコンサルティングやぐんま地域共創パートナーズとも連携しつつ、取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま地域共創ファンド等の再生ファンド、資本金借入金などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

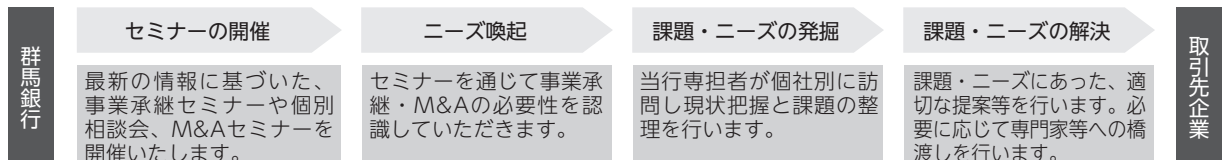
- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決意。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、適宜外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。



○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、グループ会社のぐんぎんコンサルティングとの連携を本格化。

2022年度上期中は、ぐんぎんコンサルティングと22社の取引先企業に対して支援いたしました。

その他、外部専門家を紹介し23社の取引先企業の課題解決を支援いたしました。

○後継者不在の取引先へのM&Aによる、事業承継支援

当行単独での支援、提携先の外部専門家による支援により、2022年度上期中には、3社の後継者不在を理由にした譲渡ニーズのある取引先企業をM&Aにより事業承継支援いたしました。

〈主な提携先〉

ぐんぎんコンサルティング株式会社
株式会社日本M&Aセンター

デロイトトーマツ税理士法人
株式会社ストライク

群馬県事業引継ぎ支援センター

- 提携先の外部専門家によるオンラインセミナー
取引先企業への情報発信のため、事業承継、M&Aに関するセミナーを開催いたしました。2022年度は新型コロナウイルスの感染対策を考慮し、オンラインにて開催いたしました。
2022年7月8日 「M&Aを活用した事業戦略セミナー」 講師：株式会社日本M&Aセンター

(6) SDGsへの取組み

SDGs取組み支援サービスの取扱い開始

- 取引先企業のSDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) への取組支援に向け、お客さまのSDGsへの取組状況を評価するサービス「SDGs取組支援サービス」の取扱いを開始しました。
- 本サービスは、所定の「ヒアリングシート」を通じて、お客さまのSDGsの取組状況を客観的に評価し、「フィードバックシート」によりお客さまの「強み」と「弱み」を明らかにするものです。

ぐんぎんSLLの取扱い開始

- 2022年6月より、自行評価型サステナビリティ・リンク・ローン「ぐんぎんSLL」(以下、「本商品」)の取扱いを開始しました。
- 本商品はお客さまのSDGsやESG戦略に整合した取組目標であるサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲットを設定し、その達成状況に応じて、金利が変動する仕組みの融資商品です。サステナビリティ経営の高度化を目指すお客さまにとって、ESG評価、企業価値および企業イメージの向上効果が期待できます。

地域脱炭素の促進を目的とした地域発電会社の共同設立について

- 当行は、100%出資子会社であるぐんま地域共創パートナーズが運営するぐんま地域共創ファンドを通じ、地域の事業者とともに、再生可能エネルギー発電を中心事業とする地域発電会社「かんとくYAWARAGIエネルギー株式会社」を共同で設立しました。再生可能エネルギー電源の開発事業を通じ、地域の脱炭素化に貢献していくことを目的とし、地域の環境課題解決に積極的に取組むことで、脱炭素社会の実現や社会の持続的発展に貢献していきたいと考えております。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取組んでおります。

自治体との包括連携協定の締結状況

県内提携自治体 (県、9市、3町)

群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、太田市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、下仁田町、大泉町、みなかみ町

包括連携に基づく具体的施策

- ・産学官金4機関による包括連携協定締結による水上温泉活性化への取組み。
- ・「ぐんま次世代産業創出・育成コンソーシアム」による科学技術の発掘・実用化・ビジネス化支援。
- ・企業版ふるさと納税を活用した官民連携による地方創生への取組み。

地域経済への支援項目	当行が行っている主な支援施策		
地域資源を活用した起業、創業の事業化支援	中小企業活性化支援サービス	ぐんまテックプランター	ファンド補助金デスク
地元企業の雇用創出につながる生産性の向上支援	事業性評価に基づく最適なソリューションの提供	人材紹介サービス	PFI事業支援
再出発に向けた環境整備、事業承継支援等		事業承継・M&Aの専担者配置	

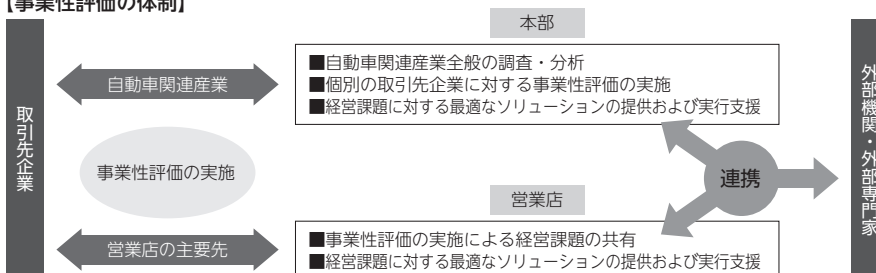
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

●営業店の取引先企業1,527先(融資残高3,766億円:2022年9月末)に対して事業性評価を行ってまいりました。

●経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

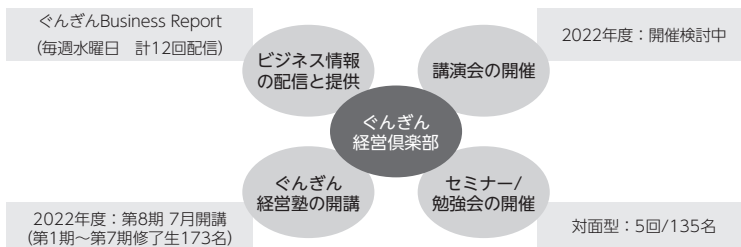
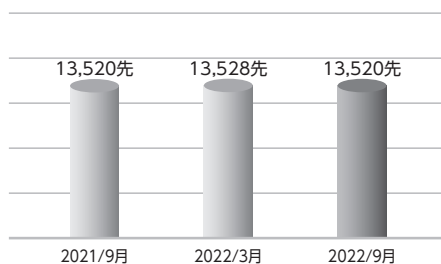


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんぎん経営倶楽部」を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」では、定期的にビジネスに有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や知識の習得の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



○セミナー/勉強会の開催

※2022年度につきましては新型コロナウイルスの影響はあったものの、ぐんぎん経営塾を7月に開講。また勉強会は6月から「対面式」の勉強会を開催いたしました（4月および5月は見合わせ）。「対面式」の講義につきましては、密を避けるため広い会場を使用するなどの感染対策をとって開催いたしました。

開催日	テーマ	参加人数	開催日	テーマ	参加人数
2022年6月20日	第116回「部下を育てる管理監督者講座」(対面)	34名	2022年9月2日	第119回「経理部門責任者養成講座」(対面)	25名
2022年7月20日	第117回「教科書では教えない経営の話」(対面)	36名	2022年9月12日	第120回「仕事のできる管理者に変身」(対面)	28名
2022年8月23日	第118回「人材不足時代の戦略を考える」(対面)	12名			

<以下、10月以降に開催予定の勉強会>

日程	テーマ	定員	日程	テーマ	定員
2022年10月12日	第121回「基礎から学ぶ簿記・経理入門講座」	35名	2023年1月12日	第126回「営業力強化セミナー」(若手営業担当者向け)	35名
2022年10月21日	第122回「ゼロから始めるプレゼン資料作成講座」	35名	2023年1月24日	第127回「プレゼンテーション向上講座」	35名
2022年11月11日	第123回「クレーム対応講座」	35名	2023年2月15日	第128回「現場リーダー養成講座」	35名
2022年11月24日	第124回「営業力強化セミナー」(管理者向け)	35名	2023年3月2日	第129回「すぐ始められる後継者育成講座」	35名
2022年12月14日	第125回「リーダー育成講座」(女性社員向け)	35名	2023年3月14日	第130回「プレイングマネジャーの役割と実務」	35名

寄付を通じた地域貢献活動

- 2018年11月より取扱いを開始した「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)」を通じ、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したいニーズのある企業向けに、私募債発行手数料の一部をSDGsの取組みを行っている団体等へ寄付する取組みを行ってまいりました。また、2022年7月より株式会社第四北越銀行と「群馬・第四北越アライアンス」の連携施策として「ぐんぎんSDGs私募債(寄付先支援型)『グリーン&フードサポートプラン』」の取扱いを開始しました。
- 当行は、2019年2月26日に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。従来から取組んできた地域貢献活動や地域経済活性化への貢献に加え、本商品を通じ、地域全体でのSDGs達成に向けた取組みをリードしていきたいと考えております。
(寄付金額) 2022年4月～2022年9月 56件 6,971,537円 (累計: 415件 54,179,714円)
- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称: 群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第8回目の寄付(622,173円)を行いました。(第1回～第8回の寄付金累計額9,077,049円)
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称: 尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用(信託報酬)の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第16回目の寄付(773,183円)を行いました。(第1回～第16回の寄付金累計額17,267,847円)
※寄付金は群馬銀行グループ(株式会社群馬銀行、ぐんぎん証券株式会社)の合算となります。

(4) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、繰り返し視聴可能な動画コンテンツを拡充しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣いたしました。

		企業 の ライフ ステージ			
		創業期	成長期	成熟期	衰退期・事業再生
業務別研修	人材開発室・金融大学校	財務分析・企業分析			
		ソリューション営業・国際業務		経営改善支援	
動画コンテンツ	金融大学校	財務分析・企業分析			
		業界動向		事業承継支援	
その他		FP技能士・中小企業診断士等資格取得			
		金融業務2級 事業承継・M&Aコース 資格取得		高度な専門知識習得のため随時外部機関への派遣	

副業制度の導入

- 当行では2022年8月より「副業制度」を導入しました。本制度は全従業員を対象とし、従業員のキャリア形成や成長、および地域貢献に資する事業等について、個人事業や業務委託により従事することを認める制度です。
- 本制度を通じて、銀行業務以外の事業に挑戦しやすい環境を整備し、銀行で働くだけでは得られない経験や人脈の獲得により従業員の多様性や専門性を高め、成長を促進させることで、当行グループパーパス「私たちは『つなぐ』力で 地域の未来をつむぎます」の一層の実現を図っていきます。

【具体例】

保有資格・スキルを生かした講演・執筆・研修講師、アプリ開発、自作の絵画や工芸品の販売、スポーツ指導者・審判など

資格保有者の資格別内訳

資格名	2022/9月末時点 資格取得者数
中小企業診断士	39人
証券アナリスト	54人
1級ファイナンシャル・プランニング技能士	121人
宅地建物取引士	275人
TOEIC (730点以上)	59人
ITパスポート (上位資格含む)	281人
M&Aシニアエキスパート	65人

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催いたしました。

全てのセミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新しい生活様式に則った、オンライン形式で開催しております。

○投資信託運用報告会

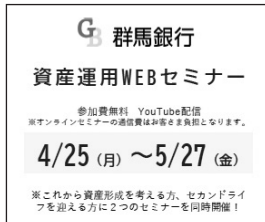
これから資産形成を考える方、セカンドライフを迎える方を対象としたセミナーを33回、投資信託の個別商品に関する運用報告会を43回（同一内容の複数回開催を含む）実施いたしました。

運用会社から講師を招き、これまでの運用状況や今後の見通しについて解説を行い、商品を保有されるお客さまへのアフターフォローと、運用を検討されているお客さまへの情報提供を行いました。

同一セミナーの複数回配信や、複数の時間を設定することで、多くのお客さまにご参加いただきました。

○群馬・第四北越アライアンスWebセミナー

群馬・第四北越アライアンスの連携施策として、ぐんぎん証券株式会社、株式会社第四北越銀行、第四北越証券株式会社と共同でセミナーを実施いたしました。セミナーでは、投資信託「ひふみ」シリーズの最高投資責任者（CIO）の藤野 英人氏が、「投資の本質」「資産形成の方法」について解説しました。



(2022.4.25~2022.5.27)



(2022.7.7)
オンラインセミナーの一例



(2022.7.22)

5. 新型コロナウイルス感染症への対応について

新型コロナウイルス感染症の拡大により、影響を受けている取引先企業に対してさまざまな対応を行ってまいりました。

事業資金の相談について

(2020年2月5日~2022年9月30日累計)

	先数	金額
新規実行	11,727先	467,664百万円
条件変更	1,491先	271,290百万円

テイクアウト専用ホームページ「いただきGunma!」の開設

新型コロナウイルス感染症の影響により来店客数の減少に直面しているお取引先飲食店さまの支援はもとより地域の皆さまに地元飲食店の美味しい料理を堪能いただける機会を提供する目的で開設いたしました。

群馬県をイメージした「鶴」をキャラクターにして皆さまに親近感を持っていただけるデザインとしました。

お取引先飲食店や地域のお客さまが利用しやすいホームページを目指し、今後更に機能を拡充していく予定です。



開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

[銀行単体]			
[株式の状況]			
1. 大株主	33		
[主要業務に関する事項]			
2. 事業の概況	2		
[最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標]			
3. 経常収益	2		
4. 経常利益	2		
5. 中間（当期）純利益	2		
6. 資本金・発行済株式総数	2		
7. 純資産額	2		
8. 総資産額	2		
9. 預金残高	2		
10. 貸出金残高	2		
11. 有価証券残高	2		
12. 単体自己資本比率	2		
13. 従業員数	2		
14. 信託報酬	29		
15. 信託勘定貸出金残高	29		
16. 信託勘定有価証券残高（17に掲げる事項を除く。）	29		
17. 信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	29		
18. 信託財産額	29		
[最近2中間事業年度の業務の指標]			
19. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	22		
20. 資金運用収支・役員取引等収支 ・その他業務収支	22		
21. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	22		
22. 受取利息・支払利息の増減	23		
23. 総資産経常利益率等の利益率	33		
24. 預金科目別平均残高等	24		
25. 定期預金残存期間別残高	24		
26. 貸出金科目別平均残高	25		
27. 貸出金残存期間別残高	25		
28. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別残高	26		
29. 貸出金使途別残高	26		
30. 貸出金業種別残高等	26		
31. 中小企業向貸出金残高等	25		
32. 特定海外債権残高	27		
33. 預貸率	33		
34. 商品有価証券の種類別平均残高	28		
35. 有価証券の種類別残存期間別残高	28		
36. 有価証券の種類別平均残高	28		
37. 預証率	33		
38. 信託財産残高表	29		
39. 信託の受託残高	29		
40. 元本補填契約のある信託の種類別 受託残高	29		
41. 信託期間別元本残高	29		
42. 信託の種類別運用残高	29		
43. 信託の貸出金科目別残高	29		
44. 信託の貸出金期間別残高	29		
45. 信託の担保種類別貸出金残高	29		
46. 信託の使途別貸出金残高	29		
47. 信託の業種別貸出金残高・割合	29		
48. 信託の中小企業等貸出金残高・割合	29		
49. 信託の有価証券種類別残高	29		
[業務運営]			
50. 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	82~88		
[最近2中間事業年度の財産の状況]			
51. 中間貸借対照表	16		
52. 中間損益計算書	17		
53. 中間株主資本等変動計算書	18~19		
54. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27		
55. 危険債権	27		
56. 三月以上延滞債権	27		
57. 貸出条件緩和債権	27		
58. 54~57の合計の額	27		
59. 正常債権	27		
60. 元本補填契約のある信託に係る債権のうち リスク管理債権に該当するものの額	29		
61. 自己資本充実の状況	34~75		
62. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）	76~81		
63. 有価証券の時価情報	30		
64. 金銭の信託の時価情報	30		
65. デリバティブ取引の時価情報	31~32		
66. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	27		
67. 貸出金償却額	27		
68. 金融商品取引法に基づく中間監査	16		
[銀行・子会社連結]			
[銀行・子会社の主要な業務に関する事項]			
69. 事業の概況	1		
[最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標]			
70. 経常収益	1		
71. 経常利益	1		
72. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1		
73. 包括利益	1		
74. 純資産額	1		
75. 総資産額	1		
76. 連結自己資本比率	1		
[最近2中間連結会計年度の財産の状況]			
77. 中間連結貸借対照表	3		
78. 中間連結損益計算書	4		
79. 中間連結株主資本等変動計算書	5		
80. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15		
81. 危険債権	15		
82. 三月以上延滞債権	15		
83. 貸出条件緩和債権	15		
84. 80~83の合計の額	15		
85. 正常債権	15		
86. 自己資本充実の状況	34~75		
87. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）	76~81		
88. 中間連結決算セグメント情報	14~15		
89. 金融商品取引法に基づく中間監査	3		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

90. 資産査定公表	27
------------	----

その他の開示項目

[経理・経営内容]		[資金調達]	
91. 総資金利鞘	33	93. 預金者別預金残高	24
92. 1株当たり情報	1~2	94. 資金調達原価	33
		[資金運用]	
		95. 資金運用利回り	33
		[その他]	
		96. 中間連結包括利益計算書	4
		97. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6

2023年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



発行 2023年1月
編集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電話 027-252-1111(代表)
